

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第92期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	昭光通商株式会社
【英訳名】	SHOKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂 井 伸 次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 景 然
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(3459)5051
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 景 然
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成19年12月	第89期 平成20年12月	第90期 平成21年12月	第91期 平成22年12月	第92期 平成23年12月
売上高 (百万円)	167,045	169,759	127,560	137,030	139,353
経常利益 (百万円)	1,850	1,249	518	1,353	1,717
当期純利益 (百万円)	959	631	203	863	1,349
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,214
純資産額 (百万円)	15,303	14,398	14,272	14,782	15,543
総資産額 (百万円)	74,636	66,527	63,219	58,968	56,931
1株当たり純資産額 (円)	137.33	129.25	127.89	132.40	139.24
1株当たり当期純利益 (円)	8.54	5.67	1.83	7.76	12.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.50	21.64	22.53	25.00	27.24
自己資本利益率 (%)	6.22	4.26	1.42	5.96	8.92
株価収益率 (倍)	17.33	18.87	59.02	16.37	9.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,434	1,342	926	1,536	6,325
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	268	2,504	1,025	503	5,806
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	418	1,645	2,782	1,992	72
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,195	7,338	2,668	2,687	2,239
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	431 (96)	455 (114)	450 (127)	405 (122)	422 (131)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成19年12月	第89期 平成20年12月	第90期 平成21年12月	第91期 平成22年12月	第92期 平成23年12月
売上高 (百万円)	164,746	156,565	111,763	120,502	120,867
経常利益 (百万円)	1,713	1,296	508	1,149	1,318
当期純利益 (百万円)	847	733	392	571	1,136
資本金 (百万円)	8,021	8,021	8,021	8,021	8,021
発行済株式総数 (株)	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687	112,714,687
純資産額 (百万円)	14,971	14,111	14,213	14,440	14,957
総資産額 (百万円)	73,413	61,469	54,933	52,659	49,897
1株当たり純資産額 (円)	134.34	126.68	127.60	129.66	134.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	3.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.54	6.58	3.52	5.13	10.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.39	22.96	25.87	27.42	29.98
自己資本利益率 (%)	5.60	5.04	2.77	3.99	7.73
株価収益率 (倍)	19.63	16.26	30.68	24.76	11.76
配当性向 (%)	53.05	60.79	85.23	77.97	49.02
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	301 (34)	269 (34)	252 (33)	231 (29)	224 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	項目
昭和22年 5月	光興業株式会社(資本金18万円 本社 東京都中央区西八丁堀)を昭和電工株式会社及び味の素株式会社の支援のもとに、化学品並びに肥料の国内販売と輸出入を目的として設立。
昭和25年 1月	大阪営業所(現在大阪支店)を開設。
昭和31年 4月	福岡営業所(現在福岡支店)を開設。
昭和32年 3月	名古屋営業所(現在名古屋支店)を開設。
昭和33年 8月	大利両毛アグリ株式会社(資本金400万円)を設立。(現・連結子会社)
昭和34年 4月	川口工場を開設「溶解アセチレン」の生産開始。
昭和37年 6月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和40年 2月	川口工場に肥料工場を開設、特許「アミノ肥料」「粒状カリアンモホス」「ネオブラックライト」の生産開始。
昭和44年12月	光興業株式会社の砕石事業を分離独立させ、大分砕石株式会社(資本金500万円)を設立。
昭和47年10月	仙台営業所(現在仙台支店)を開設。
昭和48年 9月	三重化成株式会社(資本金2,000万円)を合成樹脂原料の再生加工業として設立。
昭和50年 3月	興産ビルサービス株式会社(資本金1,000万円)を設立。(現・連結子会社)
昭和51年 8月	昭和電工株式会社の全額出資化学品商社、昭栄興業株式会社と合併、資本金12億9,270万円になる。
昭和56年 6月	東京証券取引所の市場第一部に株式を上場。
昭和57年 7月	昭和培土株式会社(資本金9,900万円)を育苗用培土製造販売を目的として設立。(現・連結子会社)
昭和57年 8月	商号を昭光通商株式会社に変更、本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和61年 7月	株式会社ゆーらむ(資本金1,000万円)を設立。(現・連結子会社)
昭和61年12月	昭和電工株式会社に、ガス部門の営業譲渡。
昭和62年 1月	昭和電工株式会社の全額出資不動産、保険代理業を営む昭興株式会社と合併、資本金46億4,179万円になる。
昭和62年12月	第三者割当増資により資本金を124億1,179万円に増資。
平成元年 5月	資本金を44億4,000万円減資、新資本金79億7,179万円になる。
平成元年 6月	川口工場を閉鎖。
平成 6年 1月	昭光化学工業株式会社及び横浜化学株式会社を吸収合併、資本金の増減はなし。
平成 6年 5月	米国にクリスタルスペシャリティーズ株式会社(資本金51米ドル)をガリウム砒素基板の製造販売を目的に設立。
平成12年 4月	昭和電工株式会社の子会社でアルミニウム専門商社、協同軽金属株式会社と合併、資本金80億2,179万円になる。
平成12年 7月	本社を東京都港区芝公園に移転。
平成12年 8月	子会社大分砕石株式会社の所有全株式を譲渡。
平成13年 9月	昭光通商(上海)有限公司(資本金1,450千米ドル)を設立。(現・連結子会社) Shoko America, Inc.(資本金600千米ドル)を設立。
平成16年 4月	コスモ化成工業株式会社(資本金1,000万円)の株式を30%取得。(現・連結子会社)
平成16年12月	協三軽金属株式会社(旧・協三軽金属有限会社)(資本金2,000万円)に出資。(現・連結子会社)
平成17年 3月	コスモ化成工業株式会社(資本金1,000万円)の株式を100%取得。
平成17年10月	子会社クリスタルスペシャリティーズ株式会社の所有全株式を昭和電工株式会社に譲渡。
平成19年 4月	韓国支店を開設。
平成19年 8月	昭光通商保険サービス株式会社(資本金2,000万円)を保険代理店業を目的として設立。(現・連結子会社)
平成19年11月	保険代理店業を会社分割し、昭光通商保険サービス株式会社に承継。 台湾支店を開設。
平成19年12月	SHOKO SINGAPORE PTE. LTD.(資本金200千シンガポールドル)を設立。
平成20年 1月	昭光通商アグリ株式会社(資本金5,000万円)を肥料、農業資材、農薬の販売を目的として設立。(現・連結子会社) 昭光プラスチック製品株式会社(資本金5,000万円)を合成樹脂製品及び原料の販売を目的として設立。

年月	項目
平成21年 1 月	子会社三重化成株式会社の所有株式をミツワホールディングス株式会社に一部譲渡。
平成21年 7 月	昭光ハイポリマー株式会社(旧・佐藤商行)(資本金2,000万円)の株式を昭和高分子株式会社より取得。(現・連結子会社)
平成21年 9 月	昭光サイエンティフィック株式会社(資本金5,000万円)を分析機器及び関連製品の製造及び販売を目的として設立。(現・連結子会社)
平成21年10月	S Iサイエンス株式会社(資本金5,000万円)を安定同位体化合物の製造及び販売、関連する機器・消耗品の販売及び受託分析事業を目的として設立。(現・連結子会社)
平成22年 4 月	昭光プラスチック製品株式会社の所有株式を武蔵野産業株式会社グループに一部譲渡。
平成22年12月	韓国昭光通商株式会社(資本金300,000千ウォン)、台湾昭光貿易股?有限公司(8,000千台湾元)を各種原料・商品の販売を目的として設立。(現・連結子会社)
平成23年 9 月	Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.(資本金2,000千バーツ)を設立。 昭光通商(上海)有限公司は、財務基盤の強化に向けて、15,550千米ドル(11億98百万円)の増資を実施し、資本金17,000千米ドル(13億59百万円)になる。

3【事業の内容】

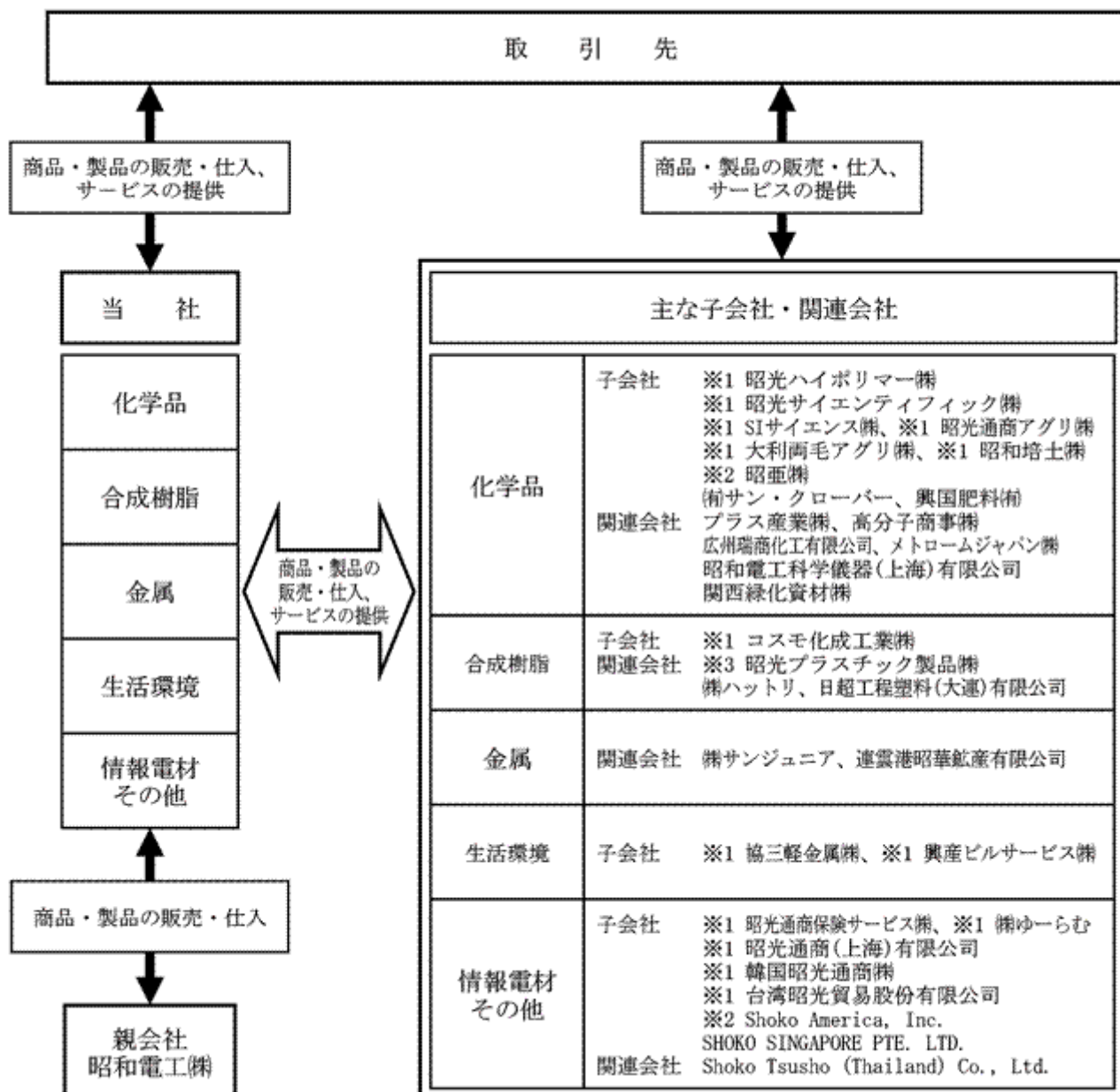
当社の企業集団は、当社を中核として子会社19社並びに関連会社12社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、生活環境、情報電材その他の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

当グループを構成する親会社、子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品	販売	有機及び無機工業薬品、理化学機器、計測機器、肥料、農業資材、農薬、シンナー	当社、昭和電工(株)、昭光ハイポリマー(株)、昭光サイエンティフィック(株)、S Iサイエンス(株)、昭光通商アグリ(株)、大和両毛アグリ(株)、昭和培土(株)、昭光通商(上海)有限公司、韓国昭光通商(株)、昭垂(株)、プラス産業(株)、高分子商事(株)、広州瑞商化工有限公司、メトロームジャパン(株)、昭和電工科学儀器(上海)有限公司、(有)サン・クローパー、関西緑化資材(株)、(会社数18社)
	製造	有機・無機複合肥料、液体肥料、培土、分析機器、重窒素化合物、シンナー、FRP	昭和電工(株)、昭光通商アグリ(株)、昭和培土(株)、興国肥料(有)、昭光サイエンティフィック(株)、S Iサイエンス(株)、広州瑞商化工有限公司、プラス産業(株)(会社数8社)
合成樹脂	販売	合成樹脂原料並びに製品	当社、コスモ化成工業(株)、昭光ハイポリマー(株)、昭光通商(上海)有限公司、昭光プラスチック製品(株)、(株)ハットリ(会社数6社)
	製造	輸出梱包用バリアー包材、乾燥剤、合成樹脂コンパウンド	コスモ化成工業(株)、日超工程塑料(大連)有限公司(会社数2社)
金属	販売	アルミ地金、アルミ軽圧品、レアアース、電極、研削材、耐火材、脱酸材、鋳産物	当社、昭和電工(株)、昭光通商(上海)有限公司、(株)サンジュニア、連雲港昭華鋳産有限公司(会社数5社)
	製造	電極、耐火材、研削材、アルミ軽圧品、太陽熱温水器	昭和電工(株)、連雲港昭華鋳産有限公司、(株)サンジュニア(会社数3社)
生活環境	販売	鋳産品、セメント及び二次製品、各種工事仮設資材、土木資材、アルミスペーサー、ポール、ジャストベース、食品添加物、食品素材、不動産の売買及び賃貸	当社、昭和電工(株)、協三軽金属(株)、昭光通商(上海)有限公司(会社数4社)
	製造	アルミスペーサー	協三軽金属(株)(会社数1社)
	サービス	ビルの管理(清掃、設備管理、警備)、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム	興産ビルサービス(株)(会社数1社)
情報電材 その他	販売	電子材料、化学機械装置	当社、昭和電工(株)、昭光通商(上海)有限公司、韓国昭光通商(株)、台湾昭光貿易股?有限公司、Shoko America, Inc., SHOKO SINGAPORE PTE. LTD., Shoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd.(会社数8社)
	製造	発光ダイオード	昭和電工(株)(会社数1社)
	サービス	保険代理店業、総合人材ビジネス業	昭光通商保険サービス(株)、(株)ゆーらむ(会社数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 1は連結子会社であります。
2. 2は持分法適用の非連結子会社であります。
3. 3は持分法適用の関連会社であります。
4. (有)ゼット・ティー・エムにつきましては、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併を行ない、解散したため連結の範囲から除外しております。
5. (株)佐藤商行につきましては、当連結会計年度に昭光ハイポリマー(株)へ社名を変更いたしました。

連結子会社、非連結子会社、関連会社及び親会社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	主要な事業の内容
昭光ハイポリマー(株)	化学工業薬品、合成樹脂及び合成樹脂成型品、食品添加物、医薬品中間物等の販売
昭光サイエンティフィック(株)	分析機器及び関連製品の製造及び販売
SIサイエンス(株)	安定同位体化合物の製造及び販売、関連する機器・消耗品の販売及び受託分析事業
昭光通商アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
大和両毛アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
昭和培土(株)	培土の製造・販売及び肥料、苗の販売
コスモ化成工業(株)	輸出梱包用バリアー包材及び乾燥剤の加工及び販売
協三軽金属(株)	アルミスペーサーの製造及び販売
興産ビルサービス(株)	ビルの管理（清掃、設備管理、警備）、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム
昭光通商保険サービス(株)	保険代理店業
(株)ゆーらむ	総合人材ビジネス業
昭光通商(上海)有限公司	輸出入取引全般及び中国国内取引
韓国昭光通商(株)	輸出入取引全般及び韓国国内取引
台湾昭光貿易股?有限公司	輸出入取引全般及び台湾国内取引

持分法適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
Shoko America, Inc.	ショウデックス製品（カラム及び関連製品）の販売、エレクトロニクス材料の輸出入
昭亜(株)	化学工業薬品等の輸出入

持分法非適用の非連結子会社

会社名	主要な事業の内容
(有)サン・クローバー	培土、肥料、農業資材、飼料の販売
興国肥料(有)	複合肥料の製造及び販売
SHOKO SINGAPORE PTE. LTD.	各種原料、商品の輸出入

持分法適用の関連会社

会社名	主要な事業の内容
昭光プラスチック製品(株)	合成樹脂製品及び原料の販売

持分法非適用の関連会社

会社名	主要な事業の内容
プラス産業(株)	化学品類の販売、F R P 設計・製造
高分子商事(株)	化学品類の販売
広州瑞商化工有限公司	シンナー製造及び再生業
メトロームジャパン(株)	各種分析機器の販売
昭和電工科学儀器(上海)有限公司	分析用カラム及び分析機器関連製品等の販売
関西緑化資材(株)	肥料、農薬、ゴルフ場向け資材の販売
(株)ハットリ	合成樹脂原料、合成樹脂着色材、再生樹脂の販売
日超工程塑料(大連)有限公司	合成樹脂コンパウンドの加工
連雲港昭華鋁産有限公司	各種セラミックス原料の加工及び販売
(株)サンジュニア	太陽熱温水器等の製造・販売・工事
Shoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.	各種原料、商品の販売

親会社

会社名	主要な事業の内容
昭和電工(株)	石油化学品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等の製造及び販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) 昭和電工(株) (注)2,6,7	東京都港区	140,564	化学品、合 成樹脂、金 属、生活環 境、情報電 材その他	(被所有) 43.3 (0.0)	当社及び一部の子会社並びに関連会社は、同 社に各種商品等を販売し、同社から各種製品 等を購入しております。
(連結子会社) 昭光ハイポリ マー(株) (注)3	東京都千代 田区	20	化学品	(所有) 58.3	当社は同社と化学品の販売及び購入をして おります。
昭光サイエン ティフィック(株)	神奈川県横 浜市青葉区	50	化学品	(所有) 100.0	当社は同社に分析関連消耗品等を販売し、 同社から分析機器類を購入しております。
SIサイエンス(株)	埼玉県北葛 飾郡	50	化学品	(所有) 100.0	当社は同社から安定同位体類を購入し、資金 の貸付をしております。
昭光通商アグリ (株)	東京都港区	50	化学品	(所有) 100.0	当社は同社に合成樹脂製品等を販売し、同社 から農産製品を購入し、資金の貸付けをして おります。また、建物及び設備等を賃貸して おります。
大和両毛アグリ (株) (注)2	茨城県ひた ちなか市	4	化学品	(所有) 100.0 (100.0)	当社は同社に資金の貸付をしております。
昭和培土(株)	宮城県加美 郡	99	化学品	(所有) 100.0	当社は同社に土壌改良材を販売し、資金の貸 付をしております。
コスモ化成工業 (株)	埼玉県越谷 市	10	合成樹脂	(所有) 100.0	当社は同社に化学品等の販売及び購入をし ております。
協三軽金属(株)	東京都港区	20	生活環境	(所有) 100.0	当社は同社にアルミコイル等を販売し、同社 からアルミスペーサーを購入し、資金の貸付 をしております。
興産ビルサービ ス(株)	東京都中央 区	10	生活環境	(所有) 100.0	当社は同社に賃貸ビル・マンション及び独 身寮の管理・リフォーム等を委託し、建物を 賃貸しております。
昭光通商保険 サービス(株)	東京都港区	20	情報電材そ の他	(所有) 100.0	当社は同社に建物及び設備等を賃貸してお ります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(株)ゆーらむ	東京都港区	10	情報電材そ の他	(所有) 100.0	当社は、同社から人材を受入れし、同社に建 物を賃貸しております。
昭光通商(上海) 有限公司 (注)5	中華人民共 和国 上海 市	17,000千 米ドル	情報電材そ の他	(所有) 100.0	当社は同社にアルミ箔等を販売し、同社から 散熱材等を購入し、営業債務に関する債務保 証を行っております。
韓国昭光通商(株)	大韓民国 ソウル市	300,000千 ウォン	情報電材そ の他	(所有) 100.0	当社は同社に各種原料・商品等の販売及び 購入をしております。
台湾昭光貿易股 ?有限公司	台湾台北市	8,000千 台湾元	情報電材そ の他	(所有) 100.0	当社は同社に各種原料・商品等の販売及び 購入をしております。
(持分法適用非 連結子会社) Shoko America, Inc.	米国カリ フォルニア 州	600千 米ドル	情報電材そ の他	(所有) 100.0	当社は同社に化学品を販売し、同社から雨樋 コイルを購入しております。
昭亜(株)	東京都港区	30	化学品	(所有) 65.0	当社は同社に化学品等を販売及び貿易業務 を委託し、建物を賃貸しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用 関連会社) 昭光プラスチッ ク製品(株)	東京都中野 区	60	合成樹脂	(所有) 35.0	当社は同社に合成樹脂原料等を販売し、同社 から合成樹脂製品等を購入し、資金の貸付を しております。また、営業債務に関する債務 保証を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは間接所有の割合であり、所有割合の内数であります。
- 3 (株)佐藤商行は、平成23年4月より昭光ハイポリマー(株)に社名を変更しております。
- 4 (有)ゼット・ティー・エムは、平成23年1月に当社が吸収合併したことにより解散いたしました。
- 5 特定子会社に該当する子会社であります。
- 6 有価証券報告書の提出会社であります。
- 7 昭和電工(株)の持分は50%未満であります。実質的に支配しているため、親会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
化学品	156 (25)
合成樹脂	33 (14)
金属	39 (5)
生活環境	53 (64)
情報電材その他	69 (17)
全社(共通)	72 (6)
合計	422 (131)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
224 (26)	41.6	12.7	6,656

セグメントの名称	従業員数 (名)
化学品	32 (5)
合成樹脂	25 (4)
金属	39 (5)
生活環境	33 (3)
情報電材その他	23 (3)
全社(共通)	72 (6)
合計	224 (26)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国及び新興国経済の好調を背景に、緩やかな回復基調の中でスタートしましたが、本年3月に発生した東日本大震災により景気下押し圧力が著しく強まりました。

国内景気は、震災からの復旧・復興により、一部持ち直してきているところもありますが、円高の進展、期後半における欧州の債務危機の深刻化や中国経済の停滞等により、全般的に厳しい経営環境の中で推移しました。

このような中、当社グループでは、震災で影響を受けた商材の維持・代替を図るとともに、本年よりスタートさせた中期経営計画のもと、「事業構造変革の推進」、「海外事業への更なる取り組み」及び「新規商材の拡充」等を行ってきました。

当連結会計年度は、金属部門及び海外拠点の取引が引き続き好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,393億53百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は18億22百万円（前連結会計年度比23.6%増）、当期純利益は13億49百万円（前連結会計年度比56.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度に土地再評価差額金を計上しておりました不動産の売却により税金費用が減少し、当期純利益が3億49百万円増加しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（化学品）

化学品部門につきましては、化学品関連は、震災の影響による代替溶剤等の出荷が増加しましたが、円高により輸出入等が減少し、低調に推移しました。

科学システム関連は、新規にショウデックス機器事業を譲受け、事業領域を拡大したことが業績に寄与しましたが、主力のショウデックスカラムの販売が、東日本大震災の影響を受け、官公需要が先送りされたことから、低調に推移しました。

肥料農材関連は、一部東日本大震災の影響による出荷減及び国際的な肥料原料の高騰がありましたが、主力肥料の販売回復及び農業資材関連の販売が増加したことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は317億40百万円、営業利益は2億69百万円となりました。

（合成樹脂）

合成樹脂部門につきましては、前連結会計年度に昭光プラスチック製品株式会社の株式を売却し、持分法適用会社に変更したことによる影響で、売上高が減少しました。また、高機能性樹脂の拡販等に取り組んできましたが、東日本大震災による主要仕入先の工場被災で、一部取扱商材の出荷減があったのに加え、円高及び中国市況停滞により輸出及び三国間貿易が減少したこと、更には一部商材において海外品の国内流入が増加し、国内市況が下落したこと等の影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、売上高は430億38百万円、営業利益は4億16百万円となりました。

（金属）

金属部門につきましては、軽金属関連は、自動車関連産業の生産減少に伴い、合金の出荷が減少したことに加え、東日本大震災による主要得意先の工場被災の影響で、電解箔の出荷が減少したこと等により、低調に推移しました。

無機材料関連は、耐火材等の主力商材が好調に推移したことに加え、レアアースが新規ユーザーの開拓及び価格高騰の影響等により、引き続き好調に推移しました。

以上の結果、売上高は400億69百万円、営業利益は6億91百万円となりました。

（生活環境）

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、外装材や鉄管の販売が減少しましたが、主力のジャストベース（固定柱脚）が好調に推移し、増益となりました。

食品関連は、東日本大震災による主要仕入先の工場被災でコラーゲンの販売が減少しました。また主力のグリシン、アラニン、リンゴ酸等の販売も低調に推移しました。

以上の結果、売上高は137億8百万円、営業利益は3億46百万円となりました。

(情報電材その他)

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は、主力商材であるLEDの市況が下落しましたが、新規商材の光焼成装置及びレジストインキ等が好調に推移しました。

その他事業に含まれる連結子会社に関しましては、昭光通商（上海）有限公司の鉄鋼原料等が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は107億96百万円、営業利益は87百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により63億25百万円減少し、投資活動により58億6百万円増加し、財務活動により72百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は4億48百万円減少となり、当連結会計年度末残高は22億39百万円（前連結会計年度末比16.7%減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、債権の流動化が減少したことによる売上債権の増加等により、63億25百万円の支出（前連結会計期間は15億36百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金等による支出がありましたが、預け金等の減少により58億6百万円の収入（前連結会計期間は5億3百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等がありましたが、短期借入金及び長期借入金が増加したことにより、72百万円の収入（前連結会計期間は19億92百万円の支出）となりました。

2【仕入、成約及び販売の状況】

(1) 仕入の実績

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 成約の実績

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前連結会計年度比 増減(%)
化学品(百万円)	31,740	0.5
合成樹脂(百万円)	43,038	5.5
金属(百万円)	40,069	11.9
生活環境(百万円)	13,708	6.1
情報電材その他(百万円)	10,796	17.9
合計(百万円)	139,353	1.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、2011年を初年度とした5ヵ年の中期経営計画を作成し、「事業構造変革の推進」、「海外事業の更なる拡大」等を主要戦略として、2015年の営業利益30億円を目標に、グループ全体で実現に取り組んでおります。

中期経営計画における主要な経営戦略

・事業構造変革の推進

・収益性を指標として当社主要事業構造を見直すと同時に、M & Aへ積極的に取り組み、主要事業及び周辺事業の強化を目指しております。

具体的には、既存事業において主力事業へより注力するため、不採算取引の見直し・撤退等を図ると同時に、取引条件の見直し、棚卸資産の適正管理を通じ、キャッシュ・フローの改善を図ってきており、今後も引き続きこれらを推進してまいります。

・イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換

・当社は提案型営業を推進し、商流上で当社の存在価値を高め、顧客満足向上させていくことを目指しています。

具体的には、在庫ビジネスをはじめとするディストリビューター機能強化や、超円高の状況の下、輸入商材のラインアップ充実等により、きめ細かい顧客ニーズに即座に対応できるビジネススキームの構築を図ってきており、今後も引き続きこれらを推進してまいります。

・海外事業の更なる拡大

・中国を中心としたアジア地域への当社主力商材の展開と新規ビジネスへ挑戦します。また、海外拠点の活用と拡大を推進します。

当連結会計年度では、主力の合成樹脂・化学品・金属部門で、輸入原料を主とした貿易取引の拡大に注力してきました。中国においては今後のビジネス拡大をにらみ、合成樹脂コンパウンド加工会社である日超工程塑料（大連）有限公司へ25%の出資を行ないました。

また、連結子会社である昭光通商(上海)有限公司へ15,550千円ドル(11億98百万円)の増資を実施し、資本金17,000千円ドル（13億59百万円）といたしました。

海外事業の拡大は、当社グループの重要戦略であり、今後も海外拠点との連携強化を通して、海外ビジネス展開を強力に推進してまいります。

・次世代テーマへの挑戦

・環境・クリーンエネルギー分野等への取り組み強化や新規事業の創出を行ない、持続的な企業発展を目指します。

具体的には、LED事業、電池関連事業、精密機器事業、バイオ燃料事業等、次世代テーマ及び新規テーマへの注力、または事業化をしてまいりました。

今後も当社グループは、新規事業創出に積極的に挑戦してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは事業の性格上、広範でかつ多岐にわたるリスクを内包しております。

以下、当社グループの業績に少なからず影響のあると考えられる主な事項を記載します。なお、これらのリスクは、軽微なもの並びに将来発生し得るすべてのリスクを網羅しているものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．事業環境が変化するリスク

当社グループは幅広い産業分野において国内取引に加え、海外との取引を行なっております。従いまして、日本の一般的な商品市況、原油をはじめとした原材料の価格、金利等の景気動向等の影響を受けるのみならず、関係各国の経済状況や為替等の影響が、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループで取引の多い中国に関しては、経済成長力に課題が出てきております。また、東南アジア、中近東といった諸国にも依然として政情不安定等の懸念があります。

このように日本を含む当社の事業展開上重要な地域又はその周辺地域の経済情勢等の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．競争関係に伴うリスク

当社グループが事業を遂行する事業領域は、熾烈な競争状況の中にあります。これらの競争相手は、販売力・情報力・人材・取引先の地位・財務力等のいずれかの面で当社より優位にある可能性も否定できません。

当社グループは、変化する市場ニーズの的確な把握と対応、顧客に対するきめ細かな対応、取引先との連帯強化、情報網の整備、資金力の強化等の面で差別化を図り優位に立つよう経営努力をいたしておりますが、すべての面で優位に立つことができるとは言えない可能性があります。

3．取引先の信用リスク

当社グループは、多様な商活動を推進する事業の性格上、大企業から中小企業に至るまで多岐に亘る国内外の取引先を抱えております。

取引先の信用につきましては、専門の審査法務グループが定性的・定量的な面から個別に取引先を評価し与信限度を設定して、その範囲内で取引を実行するよう指導すると同時に、常時モニタリングできるよう、不良債権発生防止のために万全の態勢を整えております。

しかしながら、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し経営破綻等に陥り、債権が回収不能の事態となり、収益並びに財政状態に悪影響を与える可能性があります。

4．法的規制に係るリスク

日本及び諸外国における商活動は、関税、安全保障、独占禁止、不公正取引防止、為替、環境関連等広範な法律及び規則により規制されており、当社グループはコンプライアンスを経営の最重要課題として掲げ推進しております。

しかし、いまだ法整備が十分と言いがたい発展途上国等においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈、その他国家機関による突然の規制・変更等の実施により、事業が制約されたり、多額の支出を求められたりし、業績に悪影響を及ぼす可能性がないとは言えません。

5．災害・事故に係るリスク

当社グループでは、安全・安定運営の徹底を図っておりますが、万一自然災害や事業設備で発生する事故等により、人的、物的被害及び主要取引先生産設備等への被害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断・見積りを行なう必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 財政状態についての分析

資産は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円減少し、569億31百万円となりました。主な内訳は、「現金及び預金」「商品及び製品」「預け金」の減少、「受取手形及び売掛金」の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億97百万円減少し、413億88百万円となりました。主な内訳は、「支払手形及び買掛金」「1年内償還予定の社債」の減少、「短期借入金」「長期借入金」の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億60百万円増加し、155億43百万円となりました。これは、当期純利益の計上が主因であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.2ポイント上昇して27.2%となりました。

3. 経営成績についての分析

当連結会計年度の売上高は、販売が好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ23億22百万円増の1,393億53百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加による売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ3億47百万円増の18億22百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ3億63百万円増の17億17百万円となりました。

特別利益は、前連結会計年度における退職給付制度移行益等により36百万円減の1億72百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度における減損損失等により、1億29百万円減の1億22百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億56百万円増の17億67百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ4億85百万円増の13億49百万円となりました。

4. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度において、総額2億円の設備投資を実施しましたが、維持、補修及び事務所等の移転を主としたものであり、特記すべきものはありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・情報電 材その他・ 本社業務	オフィス ビル	63	1	-	39	9	115	170 (21)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・支店業 務	オフィス ビル	2	-	-	0	0	2	30 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	合成樹脂・ 金属・生活 環境・支店 業務	オフィス ビル	2	-	-	0	1	3	14 (1)
福岡支店 (福岡市中央区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・支店業 務	オフィス ビル	0	-	-	0	0	1	6 (1)
仙台支店 (仙台市青葉区)	生活環境・ 支店業務	オフィス ビル	1	-	-	0	0	1	3 (1)
大分営業所 (大分市)	化学品	オフィス ビル	0	-	-	0	0	0	1 (1)
日本橋昭光ビル (東京都中央区)	生活環境	賃貸ビル	132	-	297 (105)	-	0	429	-
座間ショッピング センター (神奈川県座間市)	生活環境	賃貸店舗	712	-	1,841 (13,391)	-	0	2,554	-
芙蓉コーポ (川崎市幸区)	生活環境	賃貸マン ション	27	-	166 (528)	-	0	194	-
アクティス上目黒 (東京都目黒区)	生活環境	賃貸店舗 、マンショ ン	137	-	-	-	0	137	-
たつの独身寮 (兵庫県たつの市)	生活環境	賃貸マン ション	107	-	-	-	0	108	-
エイデン四日市 (三重県四日市市)	生活環境	賃貸店舗	282	-	924 (6,298)	-	-	1,206	-

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
賃貸用不動産 (千葉県市原市)	生活環境	土地	-	-	665 (15,205)	-	-	665	-
賃貸用不動産 (愛知県知多郡美 浜町)	生活環境	土地	3	-	692 (39,669)	-	-	695	-

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
S I サイ エンス(株)	本社工場 (埼玉県北 葛飾郡杉 戸町)	化学品	重窒素の 製造	5	4	-	6	1	18	11 (5)
昭光通商 アグリ(株)	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	化学品	肥料の製 造	53	28	-	-	-	82	-
昭和培土 (株)	本社工場 (宮城県加 美郡加美 町)	化学品	オフィス、 培土製造 工場	69	41	257 (27,643)	-	1	370	34 (-)
コスモ化 成工業(株)	本社工場 (埼玉県越 谷市)	合成樹脂	オフィス、 合成樹脂 包材工場	31	6	-	2	0	41	8 (10)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当連結会計年度におきまして、提出会社の社員寮である戸塚社員寮及び賃貸ビルである蛸殻昭光ビルの設備を売却しております。
4 当連結会計年度におきまして、当社は国内子会社である(有)ゼット・ティー・エムを吸収合併しており、同社の賃貸用不動産を当社が承継しております。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。
提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	化学品・合 成樹脂・金 属・生活環 境・情報電 材その他・ 本社業務	オフィス ビル	170 (21)	2,817	179

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,714,687	112,714,687	東京証券取引所 市場第一部	・ 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・ 単元株式数 1,000株
計	112,714,687	112,714,687	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年 4 月 1 日	1,000,000	112,714,687	50	8,021	—	0

(注) 協同軽金属㈱との合併における新株発行による増加 合併比率 1 対 1

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	38	122	36	1	8,989	9,217	-
所有株式数 (単元)	-	13,744	1,376	49,987	1,493	2	45,357	111,959	755,687
所有株式数 の割合(%)	-	12.28	1.23	44.65	1.33	0.00	40.51	100.00	-

(注) 1 自己株式1,353,436株は「個人その他」の欄に1,353単元及び「単元未満株式の状況」の欄に436株含めて記載しております。

なお、自己株式1,353,436株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は1,351,436株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	47,901	42.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,769	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,603	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,482	1.31
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,018	0.90
昭光通商従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	776	0.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	673	0.59
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	628	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	613	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	522	0.46
計	—	57,986	51.39

(注) 1 当社は、自己株式を1,351千株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,351,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,608,000	110,608	同上
単元未満株式	普通株式 755,687	—	同上
発行済株式総数	112,714,687	—	—
総株主の議決権	—	110,608	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が4個含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭光通商株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	1,351,000	-	1,351,000	1.20
計	—	1,351,000	-	1,351,000	1.20

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月15日～平成24年2月16日)	2,000,000	268
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	1,819,000	243
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)における取得自己株式	9,939	1
当期間(平成24年1月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	3,354	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)		当期間(平成24年1月1日から提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求による売却)	1,370	0	-	-
保有自己株式数	1,351,436	-	3,173,790	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定することを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

期末配当における剰余金の配当の決定機関は、定時株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

内部保留に関しましては、将来の収益の柱となる新規事業の育成並びに財務体質の一層の充実に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月27日 定時株主総会決議	556	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	227	176	131	148	142
最低(円)	143	93	82	103	74

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	133	132	139	120	123	138
最低(円)	115	109	106	110	111	119

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	取締役社長 (代表取締役)	坂 井 伸 次	昭和22年 9月18日生	昭和46年 7月 昭和電工㈱入社 平成20年 1月 同取締役常務執行役員エレクトロ ニクス事業部門長 平成22年 1月 同取締役専務執行役員戦略企画 室、中国室担当 平成23年 1月 同取締役 当社特別顧問 平成23年 3月 同代表取締役社長兼社長執行役員 (現)	(注) 3	60
取締役	金属セラミック ス本部長兼新規 開発部担当	竹 内 徹	昭和24年 6月14日生	昭和47年 4月 昭和電工㈱入社 平成18年 1月 同本社購買室長 平成19年 1月 同執行役員石油化学事業部門有機 化学品事業部長 平成22年 1月 当社執行役員合成樹脂本部長 平成22年 3月 同取締役兼執行役員合成樹脂本部 長 平成23年 1月 同取締役兼常務執行役員金属セラ ミックス本部長 平成23年 8月 同取締役兼常務執行役員金属セラ ミックス本部長兼新規開発部担当 (現)	(注) 3	18
取締役	情報電材本部長	大 野 淳	昭和31年 3月 8日生	昭和55年 4月 光興業㈱(昭和57年昭光通商㈱に 社名変更)入社 平成17年 3月 同科学システム部長 平成18年 1月 同科学システム本部長 平成19年 3月 同参与科学システム本部長 平成20年 1月 昭光通商アグリ㈱代表取締役社長 平成22年 1月 当社執行役員情報電材本部長 平成22年 3月 同取締役兼執行役員情報電材本部 長(現)	(注) 3	23
取締役	化学品本部長	関 俊 次	昭和31年 5月 8日生	昭和56年 4月 光興業㈱(昭和57年昭光通商㈱に 社名変更)入社 平成17年10月 同化学品本部基礎化学品部長 平成20年 1月 同化学品本部業務企画推進室長 平成21年 1月 同執行役員化学品本部長 平成22年 3月 同取締役兼執行役員化学品本部長 (現)	(注) 3	23
取締役	企画開発部、総 務部、経理部、監 査室、支店総務 に係る業務担当	川 口 鉄 二	昭和28年11月10日生	昭和52年 4月 昭和電工㈱入社 平成17年 1月 同エレクトロニクス事業部門エレ クトロニクス事業企画部長 平成21年 6月 昭和炭酸㈱執行役員 平成22年 3月 同取締役常務執行役員管理本部長 平成23年 1月 当社執行役員企画開発部、管理部、 経理部、監査室及び支店総務に係 る業務担当 平成23年 3月 同取締役兼執行役員企画開発部、 管理部、経理部、監査室及び支店総 務に係る業務担当 平成24年 1月 同取締役兼執行役員企画開発部、 総務部、経理部、監査室及び支店総 務に係る業務担当(現)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 川 和 夫	昭和22年10月 8日生	昭和45年 4月 丸紅飯田㈱(昭和47年丸紅㈱に社名変更)入社 平成15年 4月 同代表取締役常務取締役 平成17年 4月 同代表取締役専務執行役員 平成20年 4月 同取締役 丸紅情報システムズ㈱顧問 平成20年 6月 同代表取締役社長 平成23年 3月 同代表取締役社長 当社社外取締役(現)	(注) 3	10
常勤監査役		磯 部 裕 次	昭和23年 9月11日生	昭和47年 4月 昭和電工㈱入社 平成 7年12月 昭和電工プラスチックプロダクツ ㈱本社・企画管理部長 平成18年 1月 昭和電工㈱総務室総務グループ リーダー 平成19年 1月 同 C S R 室長兼総務室総務グループ 平成20年11月 同 C S R 室兼総務室総務グループ 平成23年 3月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	13
監査役		亀 井 康 明	昭和24年 9月29日生	昭和47年 4月 昭和電工㈱入社 平成14年 8月 同アルミニウム事業部門アルミ機 能材事業部営業部長 平成17年 3月 同アルミニウム事業部門千葉事業 所長 平成18年 1月 昭和軽合金㈱取締役社長 平成19年 1月 当社参与軽金属本部長 平成19年 3月 同取締役軽金属本部長 平成20年 1月 同取締役兼執行役員軽金属本部長 平成21年 7月 同取締役執行役員金属セラミック ス本部長 平成22年 1月 同取締役兼常務執行役員 金属セラミックス本部長 平成23年 1月 同取締役社長補佐 平成23年 3月 同常勤監査役 平成24年 3月 同監査役(現)	(注) 5	27
監査役		高 木 俊 典	昭和31年 1月 2日生	昭和54年 4月 ㈱富士銀行入行 平成18年12月 昭和電工㈱入社 戦略企画室 平成20年 3月 当社監査役(現) 平成20年 8月 昭和電工㈱内部統制推進室長 平成22年 8月 同経理室 平成23年 1月 同経理室長(現)	(注) 4	-
監査役		田 口 賢 一	昭和38年 1月 23日生	昭和60年 4月 昭和電工㈱入社 平成14年 3月 同アルミニウム事業部門アルミニ ウム事業企画部 平成20年 9月 同戦略企画室(現) 平成24年 3月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計						188

(注) 1 監査役磯部裕次、高木俊典、田口賢一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役小川和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業倫理に則った健全で透明性の高い企業活動こそ経営の最優先課題であると認識しております。その課題達成のために、経営の正確かつ迅速な意思決定に努め、適宜適切に情報開示を行なう等経営の健全性を推進する社内体制を敷き、当社の企業行動規範を基本にコーポレートガバナンスの充実に努めております。

イ．企業統治の体制

(イ)監査役制度を採用しており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行なう一方、監査役による適正な監査及び監視を行ない、経営体制の充実に図り、その実効性を高める体制としております。

(ロ)取締役会は取締役6名（うち1名は社外取締役）で構成しており、取締役会及び経営会議等において、十分に意見交換を行なえる体制にあります。また、社外取締役は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員にも指定しております。

(ハ)平成20年1月4日付で執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図ることといたしました。

なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、コンプライアンス委員会、安全保障貿易管理委員会、債権審議委員会等の委員会を設置しており、各委員会は、それぞれの事項に関して調査、研究、審議等を行なっています。

(ニ)監査役は4名でうち3名は社外監査役であります。常勤監査役は社外監査役1名であり、取締役会のほか経営会議その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

(ホ)月1回開催する取締役会、また、原則として、月2回開催する経営会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実及び機能が十分に発揮されていることから、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めてまいります。

(イ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を経営の最優先課題と認識し、全社的な推進姿勢として「企業行動規範」「企業行動指針」を策定し、研修等を通じて指導・周知徹底を図ると共に、取締役及び使用人がそれぞれの立場で自らが主体的に法令及び定款等を遵守して業務の遂行に当たります。

総務部担当役員を委員長とし、スタッフ部門の部長、本部長、支店長を構成員とした「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンスのより一層の浸透を図ります。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反が行なわれた場合や行なわれようとしていることに気がついた場合、直ちに相談・通報できる「コンプライアンス相談窓口」を設け、未然防止やその早期発見と適切な対応を行ないます。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、毅然とした態度で臨みます。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会や経営会議等の議事録、決裁書等の文書は、法令及び社内の文書管理規程に基づく保存・管理を徹底し情報セキュリティの確保を行ないます。

個人情報の取り扱いについては、個人情報保護方針と同規程に基づき対応します。

(ハ)損失の危機に関する規程その他の体制

当社は、重要案件について、原則として、毎月2回定期的に開催される、取締役・監査役及び社長が指名した本部長・部長で構成される経営会議において、その戦略性・リスクの内容と程度・成果等を重視し多角的に審議を行ないます。

全社に影響を与える可能性のあるリスクを対象として社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し管理を行ないます。「リスク管理委員会」の下に「コンプライアンス委員会」「安全保障貿易管理委員会」「債権審議委員会」を設置し各委員会の対象となるリスクの分析・評価を行ない適切な処置で対応します。

なお、平時においては、各部門の自立的な管理を基本とし、リスクの分析・評価・対応を専門部門と相談した上で、決裁制度を通じてリスクの管理を行ないます。

また、事故・災害等の危機発生時には、社長を本部長とする「非常対策本部」を設置する等、防火防災管理規程により対応します。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行ないます。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する等して、効率的かつ迅速な運営を図ります。

業務の運営は、「経営基本規程類」「経営組織規程類」「業務運営規程類」により、業務分掌・権限等を明確化し、迅速な意思決定と効率的な業務の推進を基本とします。また、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、それに基づく各単年度予算により、各部門はその目標達成に向け具体的な施策を立案・実行します。

(ホ)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスを企業集団の最優先課題として掲げ、研修・指導等を通じて周知徹底を図ります。また、「コンプライアンス相談窓口」の活用をグループ会社にも適用し、グループとしてコンプライアンスの実効性を上げます。

当社及び当社グループは、財務報告の適正さについて重い責任を負っていることを認識の上、当社グループにおける財務報告の適正性を確保するための体制とシステムを整備します。また、財務報告の適正を確保するために、その重要性を全社員に対しあらゆる機会を捉えて周知徹底を図ります。

当社及び当社グループ会社は、財務報告書の作成過程において虚偽記載並びに誤謬等が生じないようIT利用による統制も含め実効性のある内部統制を構築します。

監査役及び内部監査部門は、必要に応じグループ会社を対象に監査や診断等を実施します。また、監査役は、主要な関係会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

なお、各グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、グループ会社経営規程に基づき業務内容の定期的な報告と重要案件については事前協議をもって一体化を推進します。

(ヘ)監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、求めに応じ、監査役の業務補助のために監査役のスタッフを置くこととし、その人事について、取締役は監査役と意見を交換いたします。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等重要な会議に出席すると共に、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な文書の供覧や取締役または使用人が必要な説明等を行なうことにより、監査役に報告を行ないます。

なお、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令または社内規程に従い、直ちに監査役に報告いたします。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

当社は、監査役が、期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行なわれる監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行ないます。

社長は、当社が対処すべき課題、監査上の重要事項、監査環境の整備等について意見交換のために、監査役との定期会合を実施します。

内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合等により、監査役との連携を図ります。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社は国内外を市場とし多くの商材及び取引先を有する多様な営業活動を展開する性格上、リスクも広範かつ多岐にわたっております。

したがって、当社としましては、コンプライアンスを含めたリスクの管理は、企業存立のための重要課題として取り組んでおりますが、さらにこの方針を徹底するために、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社のリスクを5分類に大別した全社リスク管理表において管理を行なっています。この「リスク管理委員会」の下に、総務部担当役員を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し違法経営の推進を図ると共に、輸出については「安全保障貿易管理委員会」、債権保全については「債権審議委員会」等により、専門的立場から当社及び当社グループのリスク管理の徹底と定着を図っております。

また、当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規程の整備を図るとともに、各種個人情報の取り扱いの重要性を全社員に徹底する等個人情報保護体制の整備に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織として監査室を設置しています。監査室25名（専任1名、兼任24名）は、関係会社を含む会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針、計画及び内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証しています。内部監査の結果は、監査役会にも報告され、監査役監査と相互の連携を図っています。

監査役監査につきましては、監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べると共に、主要な決裁書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または使用人に説明を求め、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行なっています。また、グループ会社の監査を充実するため、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいます。

監査役は、監査室と会合を持ち、内部統制システムに係る状況等その監査結果の報告を受けています。また、監査役は、必要に応じて監査室に対して調査を求めます。

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。

社外取締役小川和夫氏は当社と資本、取引関係のない丸紅情報システムズ㈱の代表取締役であり、商社・情報処理会社での経営に長年携わった経験と幅広い見識をもとに、社外取締役として当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断しております。また、当社は小川和夫氏を株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定しております。

社外監査役磯部裕次氏は総務での経験が長く、会社法関連も熟知され、知識と経験を活かして社外監査役として当社に有用な意見をいただけるものと判断しております。社外監査役高木俊典氏は金融機関勤務の経験及び当社の親会社である昭和電工株式会社にて経理の経験を有し、財務及び会計に関する知識・経験から当社に有用な意見をいただけるものと判断しております。社外監査役田口賢一氏は企画部門での長年の経験を有しておりますので、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと期待しております。

社外取締役及び社外監査役におきましては、定款の定めに基づき損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

また、会社と社外監査役3名の間には、現在特別な利害関係はありません。

ヘ．会計監査の状況

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施しています。監査業務を執行した会計監査人は、沖恒弘（継続監査年数4年）、神谷英一（継続監査年数4年）、秋山俊夫（継続監査年数1年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者5名、システム監査担当者3名です。

会計監査人は、監査役と年間監査計画を確認し、監査結果の報告等を通じ、情報、意見交換を行ない、連携を図っています。

さらに監査役は、会計監査人と監査結果の報告や定期的な会合等により意見交換を行ない、会計監査人との連携を図ります。監査役は、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過の報告を受けています。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

チ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- (イ)自己の株式を取得することができる旨
（機動的な資本政策の遂行を可能とするため）
- (ロ)取締役の責任を免除することができる旨
（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- (ハ)監査役の責任を免除することができる旨
（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため）
- (ニ)毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
（株主への機動的な利益還元を行なうため）

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

役員報酬の内容等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百 万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	90	90	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	2
社外役員	24	24	3

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)32百万円は含まれておりません。

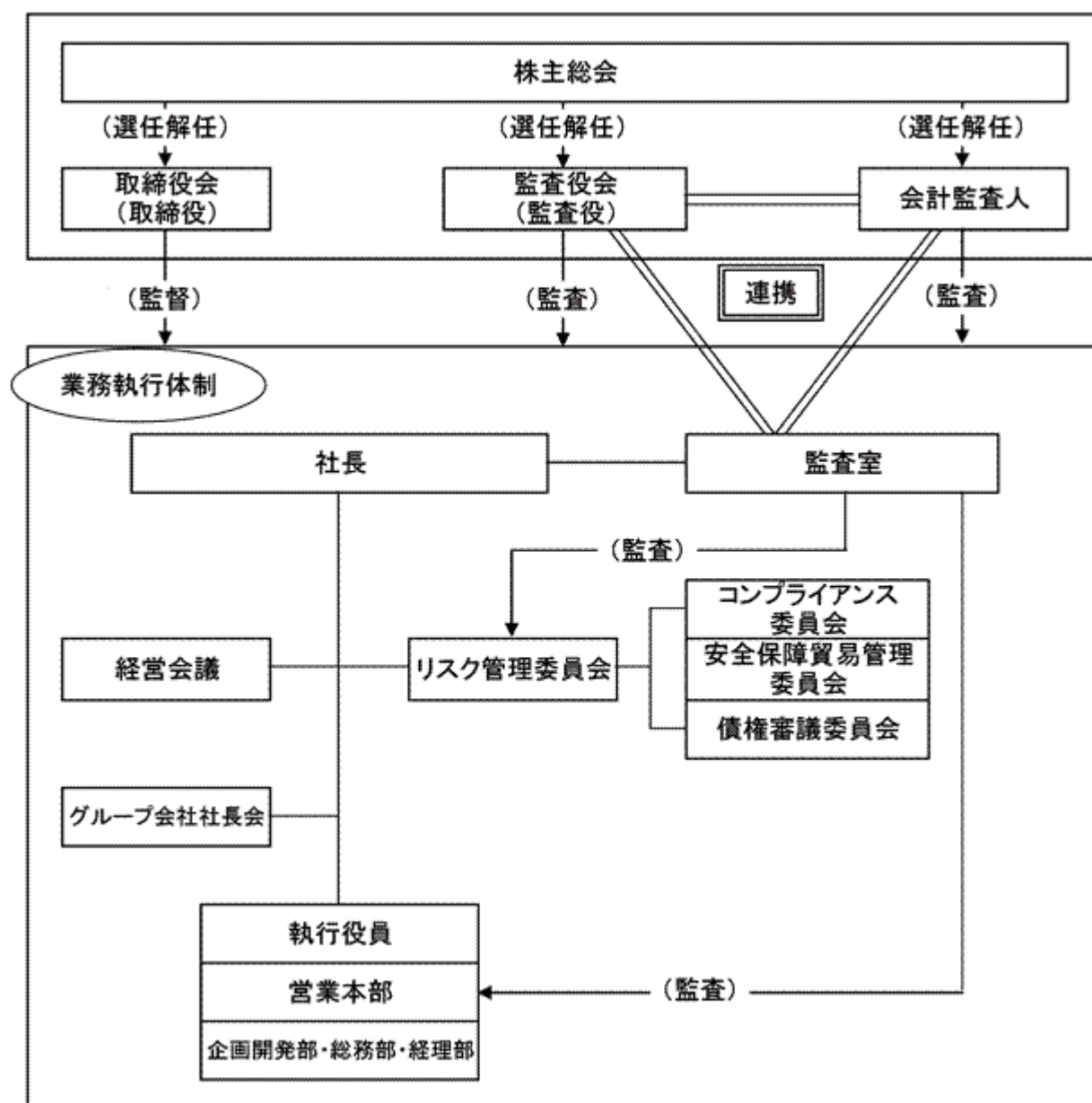
ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等は株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において内規に則り行なわれ、業績を考慮の上、決定しております。なお、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

58銘柄

貸借対照表上計上額の合計額

1,604百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S J ホールディングス(株)	1,431,325	855	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)ヤクルト本社	120,754	282	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
テイ・エス テック(株)	79,000	124	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)T Y K	301,546	62	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	351,000	53	中長期的な観点から、取引の強化を図る為の投資政策
日本電工(株)	50,000	32	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
朝日工業(株)	180,000	25	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
片倉チッカリン(株)	100,000	24	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
三菱マテリアル(株)	90,166	23	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
みずほ信託銀行(株)	269,128	22	中長期的な観点から、取引の強化を図る為の投資政策

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S J ホールディングス(株)	357,831	540	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)ヤクルト本社	121,313	294	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
テイ・エス テック(株)	79,000	96	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)T Y K	308,808	56	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	496,329	51	金融取引等の安定化のため
朝日工業(株)	180	24	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
三菱マテリアル(株)	95,868	20	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
片倉チッカリン(株)	100,000	19	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
日本電工(株)	50,000	17	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)シマノ	3,987	14	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
虹技(株)	50,000	14	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
大倉工業(株)	55,000	13	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
日本ケミコン(株)	47,500	12	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
綜研化学(株)	16,800	11	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
旭硝子(株)	15,173	9	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
住友軽金属工業(株)	93,625	6	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)村田製作所	1,680	6	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
マミヤ・オーピー(株)	50,000	5	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)大紀アルミニウム工業所	14,607	4	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
日本坩堝(株)	20,000	2	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
キッコーマン(株)	1,880	1	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策
(株)栗本鐵工所	10,000	1	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図る為の投資政策

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	1	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	1	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。また、監査法人等が主催のセミナーに参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608	2,248
グループ内預け金	100	-
受取手形及び売掛金	32,434	37,477
商品及び製品	4,241	3,337
販売用不動産	12	12
仕掛品	41	110
仕掛販売用不動産	270	273
原材料及び貯蔵品	233	278
繰延税金資産	248	217
預け金	5,900	-
その他	1,928	2,505
貸倒引当金	262	123
流動資産合計	47,757	46,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,874	1,667
機械装置及び運搬具（純額）	121	95
土地	5,088	4,900
その他（純額）	102	100
有形固定資産合計	7,186	6,763
無形固定資産		
のれん	20	50
借地権	147	147
その他	75	106
無形固定資産合計	243	304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440	2,050
長期貸付金	67	21
繰延税金資産	187	314
その他	1,289	1,279
貸倒引当金	203	140
投資その他の資産合計	3,781	3,524
固定資産合計	11,211	10,592
資産合計	58,968	56,931

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 8 33,986	5, 8 30,727
短期借入金	1,129	2,675
1年内償還予定の社債	3,000	-
未払法人税等	349	202
賞与引当金	149	162
その他	1,867	2,083
流動負債合計	40,483	35,851
固定負債		
長期借入金	-	2,000
リース債務	209	201
退職給付引当金	716	796
預り保証金	8 2,096	8 1,980
再評価に係る繰延税金負債	7 549	7 464
その他	131	92
固定負債合計	3,703	5,536
負債合計	44,186	41,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,717	6,789
自己株式	219	220
株主資本合計	14,520	14,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	92
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	7 57	7 839
為替換算調整勘定	52	17
その他の包括利益累計額合計	224	914
少数株主持分	37	37
純資産合計	14,782	15,543
負債純資産合計	58,968	56,931

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	137,030	139,353
売上原価	128,913	130,800
売上総利益	8,116	8,553
販売費及び一般管理費		
販売費	1,043	1,116
一般管理費	5,598	5,614
販売費及び一般管理費合計	6,641	6,730
営業利益	1,474	1,822
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	65	69
負ののれん償却額	0	1
持分法による投資利益	12	10
その他	37	27
営業外収益合計	161	151
営業外費用		
支払利息	152	131
受取手形売却損	39	10
為替差損	43	70
貸倒引当金繰入額	19	-
その他	27	44
営業外費用合計	282	256
経常利益	1,353	1,717
特別利益		
子会社株式売却益	31	-
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	31	123
償却債権取立益	6	-
固定資産売却益	45	44
退職給付制度移行益	91	-
その他	0	4
特別利益合計	209	172
特別損失		
固定資産除売却損	7	19
投資有価証券評価損	37	3
関係会社出資金評価損	20	-
減損損失	152	-
災害による損失	-	79
その他	33	19
特別損失合計	252	122
税金等調整前当期純利益	1,311	1,767
法人税、住民税及び事業税	420	354
法人税等調整額	2	55
法人税等合計	422	409
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,358
少数株主利益	24	9
当期純利益	863	1,349

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	245
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	-	65
為替換算調整勘定	-	35
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 143
包括利益	-	1 1,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,207
少数株主に係る包括利益	-	7

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,021	8,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,021	8,021
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	6,619	6,717
当期変動額		
剰余金の配当	334	445
当期純利益	863	1,349
自己株式処分差損の振替	0	0
土地再評価差額金の取崩	431	831
当期変動額合計	98	72
当期末残高	6,717	6,789
自己株式		
前期末残高	217	219
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	219	220
株主資本合計		
前期末残高	14,423	14,520
当期変動額		
剰余金の配当	334	445
当期純利益	863	1,349
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	431	831
当期変動額合計	96	71
当期末残高	14,520	14,591

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	374	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	243
当期変動額合計	37	243
当期末残高	336	92
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	0
当期変動額合計	29	0
当期末残高	1	0
土地再評価差額金		
前期末残高	489	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	897
当期変動額合計	431	897
当期末残高	57	839
為替換算調整勘定		
前期末残高	32	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	35
当期変動額合計	19	35
当期末残高	52	17
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	178	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403	689
当期変動額合計	403	689
当期末残高	224	914
少数株主持分		
前期末残高	26	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	37	37
純資産合計		
前期末残高	14,272	14,782
当期変動額		
剰余金の配当	334	445
当期純利益	863	1,349
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	431	831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	689
当期変動額合計	510	760
当期末残高	14,782	15,543

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,311	1,767
減価償却費	276	223
減損損失	152	-
負ののれん償却額	0	1
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	141	80
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	8	202
受取利息及び受取配当金	111	112
支払利息	152	131
持分法による投資損益（ は益 ）	12	10
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	37	24
投資有価証券売却益	1	-
子会社株式売却損益（ は益 ）	31	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	37	3
売上債権の増減額（ は増加 ）	2,879	5,035
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,555	832
仕入債務の増減額（ は減少 ）	765	3,248
預り保証金の増減額（ は減少 ）	131	116
その他	132	81
小計	1,881	5,793
利息及び配当金の受取額	116	118
利息の支払額	152	146
法人税等の支払額	308	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,536	6,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21	7
定期預金の払戻による収入	25	20
預け金の純増減額（ は増加 ）	249	5,900
有形固定資産等の取得による支出	114	56
有形固定資産等の売却による収入	1,015	359
投資有価証券の取得による支出	542	27
投資有価証券等の売却による収入	4	2
関係会社株式の取得による支出	157	-
出資金による支出	33	76
出資金の回収による収入	-	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	81	-
事業譲受による支出	-	101
貸付けによる支出	122	1,496
貸付金の回収による収入	278	1,306
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	5,806

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,642	1,544
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	26,200	35,100
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	26,200	35,100
自己株式の取得・売却による純支出	2	0
長期借入れによる収入	-	2,000
社債の償還による支出	-	3,000
リース債務の返済による支出	13	24
配当金の支払額	332	445
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19	448
現金及び現金同等物の期首残高	2,668	2,687
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,687	1 2,239

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 15社 会社名 昭和培土(株) 大利両毛アグリ(株) コスモ化成工業(株) 興産ビルサービス(株) (株)ゆーらむ 昭光通商(上海)有限公司 昭光通商保険サービス(株) 昭光通商アグリ(株) 協三軽金属(株) (有)ゼット・ティー・エム (株)佐藤商行 昭光サイエンティフィック(株) S Iサイエンス(株) 韓国昭光通商(株) 台湾昭光貿易股?有限公司 昭光プラスチック製品(株)につきましては、当連結会計年度において株式の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため連結の範囲から除外しております。 また、韓国昭光通商(株)、台湾昭光貿易股?有限公司を当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Shoko America, Inc. 昭亜(株) (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 14社 会社名 昭和培土(株) 大利両毛アグリ(株) コスモ化成工業(株) 興産ビルサービス(株) (株)ゆーらむ 昭光通商(上海)有限公司 昭光通商保険サービス(株) 昭光通商アグリ(株) 協三軽金属(株) 昭光ハイポリマー(株) 昭光サイエンティフィック(株) S Iサイエンス(株) 韓国昭光通商(株) 台湾昭光貿易股?有限公司 (有)ゼット・ティー・エムにつきましては、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併を行ない、解散したため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)佐藤商行につきましては、当連結会計年度において、昭光ハイポリマー(株)へ社名を変更しております。 (2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Shoko America, Inc. 昭亜(株) (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2 社 会社名 Shoko America, Inc. 昭亜(株) (2) 持分法適用の関連会社の数 1 社 会社名 昭光プラスチック製品(株) 昭光プラスチック製品(株)につきましては、従来連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度において株式の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため持分法の適用範囲に含めております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 主要な非連結子会社の名称 (有)サン・クローバー 主要な関連会社の名称 (株)サンジュニア (4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社 4 社及び関連会社10社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2 社 会社名 Shoko America, Inc. 昭亜(株) (2) 持分法適用の関連会社の数 1 社 会社名 昭光プラスチック製品(株) (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 主要な非連結子会社の名称 (有)サン・クローバー 主要な関連会社の名称 (株)サンジュニア (4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社 3 社及び関連会社11社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。	同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産除く) 主として定率法による減価償却を実施しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置 2年～10年 無形固定資産(リース資産除く) 定額法による減価償却を実施しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産除く) 主として定率法による減価償却を実施しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置 2年～13年 無形固定資産(リース資産除く) 同左 リース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 （会計処理の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 （追加情報） 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年 4 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に対する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。 本移行により、当連結会計年度の特別利益として91百万円を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期 1 年超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。	-----

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき、為替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。 ヘッジ対象は、外貨建金銭債権債務及び借入金の利息であります。 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。 ただし、特定処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、昭和電工グループ内の資金であるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け金を「グループ内預け金」として現金同等物に含めております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	「企業結合に関する会計基準」等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年 4月 1日以降実施される企業結合等から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益への影響はそれぞれ軽微で、税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。 (2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度 2百万円)は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとしております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 71百万円)は、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとしております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 -----

【追加情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
	-----	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 偶発債務	銀行借入及び手形割引並びに営業取引に 対し保証を行っております。 昭光プラスチック製品(株) 226百万円 (株)サンジュニア 77 〃 計 303 〃	銀行借入及び営業取引に対し保証を行 なっております。 昭光プラスチック製品(株) 212百万円 (株)サンジュニア 54 〃 Shoko Tsusho 4 〃 (Thailand)Co.,Ltd. 計 271 〃
2 受取手形割引高及び裏 書譲渡高並びに債権の 流動化	受取手形裏書譲渡高 11,307百万円 受取手形割引高 55百万円 売掛金の流動化に伴う譲渡高 844百万円 なお、資金化していない部分160百万円は 流動資産の「その他」に計上してありま す。	受取手形裏書譲渡高 21百万円 受取手形割引高 30百万円 受取手形及び売掛金の流動 化に伴う譲渡高 4,955百万円 なお、資金化していない部分803百万円は 流動資産の「その他」に計上してありま す。
3 有形固定資産の減価償 却累計額	4,198百万円	3,988百万円
4 非連結子会社及び 関連会社項目	各科目に含まれている、非連結子会社及び 関連会社に対するものは、次のとおりであ ります。 投資有価証券(株式) 278百万円 投資その他の資産その他 57 〃 (出資金)	各科目に含まれている、非連結子会社及び 関連会社に対するものは、次のとおりであ ります。 投資有価証券(株式) 286百万円 投資その他の資産その他 207 〃 (出資金)
5 連結会計年度末日 満期手形の会計処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済しております。 したがって当連結会計年度末日は銀行休 業日のため、次のとおり当連結会計年度末 日満期手形が含まれております。 受取手形 418百万円 支払手形 546 〃	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済しております。 したがって当連結会計年度末日は銀行休 業日のため、次のとおり当連結会計年度末 日満期手形が含まれております。 受取手形 430百万円 支払手形 485 〃
6 グループ内預け金	グループ内預け金は、昭和電工(株)に対する 預け金であり、昭和電工グループ内の資金 を一元管理して効率活用することを目的と しております。	-----

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
7 土地の再評価	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行なった年月日 平成12年12月31日 再評価前の帳簿価額 2,660百万円 再評価後の帳簿価額 3,152百万円 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しております。 再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 482百万円 上記の内賃貸等不動産に係る当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 480百万円	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行なった年月日 平成12年12月31日 再評価前の帳簿価額 1,678百万円 再評価後の帳簿価額 2,982百万円 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しております。 再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 480百万円 上記の内賃貸等不動産に係る当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 478百万円
8 担保に供している資産	担保に供している資産 建物 702百万円 土地 1,841 " 投資有価証券 324 " 計 2,868 " 上記に対する債務 買掛金 242百万円 預り保証金 637 " 計 880 "	担保に供している資産 建物 651百万円 土地 1,841 " 投資有価証券 189 " 計 2,683 " 上記に対する債務 買掛金 208百万円 預り保証金 467 " 計 676 "
9 コミットメントライン契約	運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 1,000百万円 契約の総額 借入実行額 - " 差引額 1,000 "	運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 1,000百万円 契約の総額 借入実行額 - " 差引額 1,000 "

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)												
1 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び 金額	販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 45百万円 給与手当・賞与 2,484 〃 退職給付費用 186 〃 上記以外の費目は、その金額が販売費及び 一般管理費の合計額の百分の十以下であり ますので、記載を省略しております。	販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 15百万円 給与手当・賞与 2,506 〃 退職給付費用 187 〃 上記以外の費目は、その金額が販売費及び 一般管理費の合計額の百分の十以下であり ますので、記載を省略しております。												
2 研究開発費の総額	一般管理費 21百万円	一般管理費 24百万円												
3 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 土地 23百万円 建物及び構築物 12 〃 機械装置他 9 〃 計 45 〃	内訳は次のとおりであります。 土地 27百万円 建物及び構築物 15 〃 その他 1 〃 計 44 〃												
4 固定資産除売却損	内訳は次のとおりであります。 機械装置 1百万円 工具器具備品他 6 〃 計 7 〃	内訳は次のとおりであります。 土地 6百万円 建物及び構築物 12 〃 その他 0 〃 計 19 〃												
5 減損損失	当連結会計年度において、当社は以下の資 産グループについて減損損失を計上しまし た。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>神奈川県</td><td>商業用 施設</td><td>土地及び 建物等</td><td>46</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>遊休 資産</td><td>土地及び 建物等</td><td>105</td></tr></table> 当社及び連結子会社の資産グルーピング は、賃貸用不動産及び遊休資産においては 個別物件単位で、事業資産においては管理 会計上の区分としております。 当連結会計年度において、賃貸用不動産及 び事業の用に供していない遊休資産のう ち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失（152百万円）として特別損失に 計上しました。その内訳は、土地92百万円、 建物59百万円、その他 1 百万円であります。 当社グループの回収可能価額は正味売却 価額と使用価値のいずれか高いほうの金額 により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県	商業用 施設	土地及び 建物等	46	神奈川県	遊休 資産	土地及び 建物等	105	-----
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)											
神奈川県	商業用 施設	土地及び 建物等	46											
神奈川県	遊休 資産	土地及び 建物等	105											

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
6 災害による損失	-----	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、当連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。 たな卸資産廃棄損 62百万円 その他 16 〃 計 79 〃

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	835百万円
少数株主に係る包括利益	24百万円
計	860百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	37百万円
繰延ヘッジ損益	29百万円
為替換算調整勘定	13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円
計	27百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	-	-	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	1,326,735	18,313	2,181	1,342,867

(変動事由の概要)

- (1) 当連結会計年度の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
(2) 当連結会計年度の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	334	3	平成21年12月31日	平成22年 3 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	4	平成22年12月31日	平成23年 3 月31日

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区 分	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式の種類				
普通株式	112,714,687	-	-	112,714,687
自己株式の種類				
普通株式	1,342,867	9,939	1,370	1,351,436

(変動事由の概要)

- (1) 当連結会計年度の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
(2) 当連結会計年度の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	445	4	平成22年12月31日	平成23年 3 月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556	5	平成23年12月31日	平成24年 3 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,608百万円 グループ内預け金勘定 100 " 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21 " 現金及び現金同等物 2,687 "	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,248百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8 " 現金及び現金同等物 2,239 "
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により昭光プラスチック製品㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに昭光プラスチック製品㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 3,291百万円 固定資産 97 " 流動負債 3,300 " 固定負債 38 " 関係会社株式 17 " 子会社株式売却益 31 " 昭光プラスチック製品㈱の株式の売却価額 64 " 昭光プラスチック製品㈱の現金及び現金同等物 146 " 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 81 "	-----

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事業用機器（工具器具備品及び機械装置）であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 備品他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>413</td><td>192</td><td>605</td></tr><tr><td>減価償却累計 額相当額</td><td>295</td><td>115</td><td>411</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>117</td><td>77</td><td>194</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>131百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>79百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>211百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>244百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>189百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>8百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。 - 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	413	192	605	減価償却累計 額相当額	295	115	411	期末残高 相当額	117	77	194	1 年以内	131百万円	1 年超	79百万円	計	211百万円	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	189百万円	支払利息相当額	8百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 備品他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>89</td><td>175</td><td>264</td></tr><tr><td>減価償却累計 額相当額</td><td>75</td><td>138</td><td>213</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>13</td><td>37</td><td>50</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>52百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>14 "</td></tr><tr><td>計</td><td>66 "</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>85百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>77 "</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2 "</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 - 減価償却費相当額の算定方法 同左 - 利息相当額の算定方法 同左		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	89	175	264	減価償却累計 額相当額	75	138	213	期末残高 相当額	13	37	50	1 年以内	52百万円	1 年超	14 "	計	66 "	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	77 "	支払利息相当額	2 "
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額 相当額	413	192	605																																																						
減価償却累計 額相当額	295	115	411																																																						
期末残高 相当額	117	77	194																																																						
1 年以内	131百万円																																																								
1 年超	79百万円																																																								
計	211百万円																																																								
支払リース料	244百万円																																																								
減価償却費相当額	189百万円																																																								
支払利息相当額	8百万円																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額 相当額	89	175	264																																																						
減価償却累計 額相当額	75	138	213																																																						
期末残高 相当額	13	37	50																																																						
1 年以内	52百万円																																																								
1 年超	14 "																																																								
計	66 "																																																								
支払リース料	85百万円																																																								
減価償却費相当額	77 "																																																								
支払利息相当額	2 "																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> 3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1)リース投資資産 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>167百万円</td></tr> </table> (2)リース債務 <table> <tr> <td>流動負債</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>166百万円</td></tr> </table>	1 年以内	2百万円	1 年超	7百万円	計	10百万円	流動資産	45百万円	投資その他の資産	167百万円	流動負債	45百万円	固定負債	166百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>9 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12 "</td></tr> </table> 3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1)リース投資資産 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産</td><td>126 "</td></tr> </table> (2)リース債務 <table> <tr> <td>流動負債</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>126 "</td></tr> </table>	1 年以内	3百万円	1 年超	9 "	計	12 "	流動資産	46百万円	投資その他の資産	126 "	流動負債	46百万円	固定負債	126 "
1 年以内	2百万円																												
1 年超	7百万円																												
計	10百万円																												
流動資産	45百万円																												
投資その他の資産	167百万円																												
流動負債	45百万円																												
固定負債	166百万円																												
1 年以内	3百万円																												
1 年超	9 "																												
計	12 "																												
流動資産	46百万円																												
投資その他の資産	126 "																												
流動負債	46百万円																												
固定負債	126 "																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は主に流動性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

預け金は、受取手形を資金化し、その一部を翌月決算資金に充当するため昭和電工㈱に預けている資金であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。社債は主に運転資金を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、取引決済規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額
(1)現金及び預金	2,608	2,608	-
(2)受取手形及び売掛金	32,434	32,434	-
(3)預け金	5,900	5,900	-
(4)投資有価証券	1,698	1,698	-
資産計	42,641	42,641	-
(1)支払手形及び買掛金	33,986	33,986	-
(2)1年内償還予定の社債	3,000	3,000	-
負債計	36,986	36,986	-
デリバティブ取引（ ）	1	1	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価額を時価としております。振当処理については売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金・買掛金の時価に含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	741

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	2,608
受取手形及び売掛金	32,434
預け金	5,900

4. 1年内償還予定の社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は主に流動性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に運転資金を目的としたものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金に関しましては、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、取引決済規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金について、金利の変動リスクに対して、原則として金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額
(1)現金及び預金	2,248	2,248	-
(2)受取手形及び売掛金	37,477	37,477	-
(3)投資有価証券	1,291	1,291	-
資産計	41,017	41,017	-
(1)支払手形及び買掛金	30,727	30,727	-
(2)長期借入金	2,000	2,014	14
負債計	32,727	32,741	14
デリバティブ取引()	(1)	(1)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされ（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価額等によっております。為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内(百万円)
現金及び預金	2,248
受取手形及び売掛金	37,477

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,554	974	579
小計	1,554	974	579
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	143	173	29
小計	143	173	29
合計	1,698	1,148	549

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	1	-
合計	4	1	-

3 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について37百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認めれた額について減損処理を行なっております。

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	599	353	245
小計	599	353	245
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	692	803	111
小計	692	803	111
合計	1,291	1,156	134

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	-	0
合計	2	-	0

3 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認めれた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 営業債権債務	111	-	108
	買建 米ドル		176	-	170
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建 営業債権債務	3,449	-	(注) 2
	その他の通貨		1	-	
	買建 米ドル		878	-	
	その他の通貨		4	-	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約・・・先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	7	-	7	0
	買建 米ドル	買掛金	199	-	200	1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,721	-		
	その他の通貨	売掛金	22	-		
	買建 米ドル	買掛金	623	-		
	その他の通貨	買掛金	5	-	(注) 2	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法

為替予約・・・先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,000	2,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																																																										
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。当社は、平成22年 4 月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,058百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>39 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,019 "</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>67 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>235 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>716 "</td></tr> </table> (注) 1. 当社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 2. 確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>542百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>209 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>129 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>204 "</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移行額は113百万円であり、翌連結会計年度より 4 年間で移行予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移行額106百万円は、長期未払金(その他)に計上しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>148百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>69 "</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>22 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1 "</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td><td>5 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>52 "</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td>91 "</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> なお、連結子会社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	1,058百万円	年金資産	39 "	未積立退職給付債務	1,019 "	未認識過去勤務債務	67 "	未認識数理計算上の差異	235 "	退職給付引当金	716 "	退職給付債務	542百万円	年金資産	209 "	未認識数理計算上の差異	129 "	退職給付引当金	204 "	退職給付費用	148百万円	勤務費用	69 "	利息費用	22 "	期待運用収益	1 "	過去勤務債務償却額	5 "	数理計算上の差異の費用処理額	52 "	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	91 "	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、一時金制度を設けております。また、一部は確定拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,079百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>35 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,043 "</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>60 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>186 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>796 "</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>141百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>65 "</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>19 "</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務償却額</td><td>7 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>49 "</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> なお、連結子会社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	1,079百万円	年金資産	35 "	未積立退職給付債務	1,043 "	未認識過去勤務債務	60 "	未認識数理計算上の差異	186 "	退職給付引当金	796 "	退職給付費用	141百万円	勤務費用	65 "	利息費用	19 "	過去勤務債務償却額	7 "	数理計算上の差異の費用処理額	49 "	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	1,058百万円																																																																										
年金資産	39 "																																																																										
未積立退職給付債務	1,019 "																																																																										
未認識過去勤務債務	67 "																																																																										
未認識数理計算上の差異	235 "																																																																										
退職給付引当金	716 "																																																																										
退職給付債務	542百万円																																																																										
年金資産	209 "																																																																										
未認識数理計算上の差異	129 "																																																																										
退職給付引当金	204 "																																																																										
退職給付費用	148百万円																																																																										
勤務費用	69 "																																																																										
利息費用	22 "																																																																										
期待運用収益	1 "																																																																										
過去勤務債務償却額	5 "																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	52 "																																																																										
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	91 "																																																																										
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.00%																																																																										
期待運用収益率	2.00%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																										
退職給付債務	1,079百万円																																																																										
年金資産	35 "																																																																										
未積立退職給付債務	1,043 "																																																																										
未認識過去勤務債務	60 "																																																																										
未認識数理計算上の差異	186 "																																																																										
退職給付引当金	796 "																																																																										
退職給付費用	141百万円																																																																										
勤務費用	65 "																																																																										
利息費用	19 "																																																																										
過去勤務債務償却額	7 "																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	49 "																																																																										
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.00%																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>126百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>116 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td><td>59 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td><td>33 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>291 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>28 "</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td><td>45 "</td></tr> <tr> <td>減損損失否認額</td><td>24 "</td></tr> <tr> <td>関係会社繰越欠損金</td><td>35 "</td></tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td><td>51 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>29 "</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>843 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>188 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>655 "</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>219 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>219 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>436 "</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>248 "</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>187 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	126百万円	たな卸資産評価損否認額	116 "	賞与引当金否認額	59 "	未払事業税等否認額	33 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	291 "	投資有価証券評価損否認額	28 "	販売用不動産評価損否認額	45 "	減損損失否認額	24 "	関係会社繰越欠損金	35 "	長期未払金否認額	51 "	その他	29 "	小計	843 "	評価性引当額	188 "	繰延税金資産合計	655 "	その他有価証券評価差額金	219 "	繰延税金負債合計	219 "	繰延税金資産の純額	436 "	流動資産—繰延税金資産	248 "	固定資産—繰延税金資産	187 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>126 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td><td>65 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td><td>15 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>289 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>22 "</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td><td>39 "</td></tr> <tr> <td>関係会社繰越欠損金</td><td>32 "</td></tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td><td>31 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>43 "</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>726 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>140 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>586 "</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>3 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>51 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>54 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>531 "</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>217 "</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>314 "</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	61百万円	たな卸資産評価損否認額	126 "	賞与引当金否認額	65 "	未払事業税等否認額	15 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	289 "	投資有価証券評価損否認額	22 "	販売用不動産評価損否認額	39 "	関係会社繰越欠損金	32 "	長期未払金否認額	31 "	その他	43 "	小計	726 "	評価性引当額	140 "	繰延税金資産合計	586 "	資産除去債務に対応する除去費用	3 "	その他有価証券評価差額金	51 "	繰延税金負債合計	54 "	繰延税金資産の純額	531 "	流動資産—繰延税金資産	217 "	固定資産—繰延税金資産	314 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	126百万円																																																																												
たな卸資産評価損否認額	116 "																																																																												
賞与引当金否認額	59 "																																																																												
未払事業税等否認額	33 "																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	291 "																																																																												
投資有価証券評価損否認額	28 "																																																																												
販売用不動産評価損否認額	45 "																																																																												
減損損失否認額	24 "																																																																												
関係会社繰越欠損金	35 "																																																																												
長期未払金否認額	51 "																																																																												
その他	29 "																																																																												
小計	843 "																																																																												
評価性引当額	188 "																																																																												
繰延税金資産合計	655 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	219 "																																																																												
繰延税金負債合計	219 "																																																																												
繰延税金資産の純額	436 "																																																																												
流動資産—繰延税金資産	248 "																																																																												
固定資産—繰延税金資産	187 "																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	61百万円																																																																												
たな卸資産評価損否認額	126 "																																																																												
賞与引当金否認額	65 "																																																																												
未払事業税等否認額	15 "																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	289 "																																																																												
投資有価証券評価損否認額	22 "																																																																												
販売用不動産評価損否認額	39 "																																																																												
関係会社繰越欠損金	32 "																																																																												
長期未払金否認額	31 "																																																																												
その他	43 "																																																																												
小計	726 "																																																																												
評価性引当額	140 "																																																																												
繰延税金資産合計	586 "																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	3 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	51 "																																																																												
繰延税金負債合計	54 "																																																																												
繰延税金資産の純額	531 "																																																																												
流動資産—繰延税金資産	217 "																																																																												
固定資産—繰延税金資産	314 "																																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td><td>15.1%</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価額否認額</td><td>4.5%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	1.2%	土地再評価差額金の取崩	15.1%	棚卸資産評価額否認額	4.5%	評価性引当額	0.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td><td>19.8%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割額	0.9%	土地再評価差額金の取崩	19.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	評価性引当額	1.2%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																												
住民税均等割額	1.2%																																																																												
土地再評価差額金の取崩	15.1%																																																																												
棚卸資産評価額否認額	4.5%																																																																												
評価性引当額	0.3%																																																																												
その他	1.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																												
住民税均等割額	0.9%																																																																												
土地再評価差額金の取崩	19.8%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%																																																																												
評価性引当額	1.2%																																																																												
その他	1.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
-----	3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33百万円減少し、法人税等調整額は40百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は65百万円減少しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

（資産除去債務関係）

金額が僅少のため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸等不動産を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は393百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は152百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,714	1,209	6,505	6,946

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、増加額は取得（15百万円）であり、減少額は不動産売却（935百万円）、減価償却費（136百万円）、減損損失（152百万円）であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11

月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸等不動産を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は392百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,505	365	6,139	6,208

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は不動産売却(274百万円)、減価償却費(91百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

	化学品 事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	生活環境 事業 (百万円)	情報電材 その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	31,896	45,553	35,815	14,605	9,159	137,030	-	137,030
(2) セグメント間の 売上高	28	21	1	18	200	268	(268)	-
計	31,924	45,574	35,816	14,623	9,359	137,299	(268)	137,030
営業費用	31,557	45,117	35,302	14,386	9,472	135,836	(280)	135,555
営業利益又は 営業損失()	366	457	514	237	112	1,463	11	1,474
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	11,149	12,842	11,358	10,479	3,179	49,009	9,959	58,968
減価償却費	94	14	12	134	21	276	-	276
減損損失	-	-	-	46	-	46	105	152
資本的支出	56	5	-	15	27	105	33	138

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、商品の種類、販売市場の類似性を考慮して行なっております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
化学品	有機・無機化学品、肥料、分析機器等
合成樹脂	合成樹脂原料、製品等
金属	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアメタル等
生活環境	物資、建材、ボール、不動産、食品等
情報電材その他	電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた共有営業費用の金額は 0 百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,229百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金、グループ内預け金及び預け金)及び、管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

事業区分につきまして、シナジー効果の強さを勘案して、「情報電材その他事業」に含めておりました触媒関連の商品を「化学品事業」に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	18,927	120	19,048
連結売上高（百万円）			137,030
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.8	0.1	13.9

（注）１ 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（１）国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

（２）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、韓国、台湾

その他・・・アメリカ、ドイツ、アイルランド

２ 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品：有機・無機化学品、肥料、分析機器等

合成樹脂：合成樹脂原料、製品等

金属：アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース等

生活環境：建材、ボール、不動産、食品等

情報電材その他：電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

前連結会計年度のセグメント情報について、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）（以下「本会計基準」という）に準拠して作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。これは、従来までの取扱いにより開示した前連結会計年度のセグメント情報が本会計基準に準拠した場合と同様の開示がされているためであります。

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,740	43,038	40,069	13,708	10,796	139,353	-	139,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	14	2	14	275	361	361	-
計	31,795	43,052	40,071	13,723	11,072	139,715	361	139,353
セグメント利益	269	416	691	346	87	1,811	10	1,822
セグメント資産	11,703	15,325	10,755	10,943	4,575	53,303	3,628	56,931
その他の項目								
減価償却費	91	13	11	101	17	235	-	235
持分法投資利益又は 損失（ ）	15	4	-	-	9	10	-	10
持分法適用会社への 投資額	46	24	-	-	11	82	-	82
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95	35	-	0	3	135	65	201

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額10百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額3,628百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

２ セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益を調整しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
121,625	17,483	244	139,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	石油化学 品、ガス製 品、特殊化 学品、電子 ・情報関連 製品、無機 製品、アル ミニウム製 品等の製造 及び販売	(被所有) 直接 43.3	化学品、金属、 電子材料等の 売買及び資金 の預け入れ	営業取引 化学品、金 属、電子材 料等の売上	5,705	売掛金	2,111
							-	-	グループ 内預け金 預け金	100 5,900
							営業取引 化学品、金 属、電子材 料等の仕入	27,763	買掛金	10,842

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

昭和電工(株)の当社に対する商品販売及び当社からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実
勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	昭光プラス チック製品 (株)	東京都港区	60	合成樹脂製 品及び原料 の販売	なし	合成樹脂関連 の売買	合成樹脂原 料等の販売	677	売掛金	105
							-	-	貸付金	800
							合成樹脂の 仕入	213	買掛金	111
							営業債務に 関する債務 保証	226	-	-

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	昭和電工建材(株)	神奈川県横浜市神奈川区	250	建築・土木資材の製造及び販売、ビル及び住宅の建築工事	なし	外壁材等の売買	外壁材等材料の販売	31	売掛金	16
							外壁材等製品の仕入	3,012	買掛金	1,406
親会社の関連会社	サンアロマー(株)	東京都品川区	6,200	ポリプロピレンの製造及び販売	なし	合成樹脂関連の売買	樹脂添加材の販売	282	売掛金	164
							合成樹脂の仕入	6,157	買掛金	1,080
親会社の関連会社	日本ポリエチレン(株)	東京都港区	7,500	合成樹脂の製造及び販売	なし	合成樹脂関連の売買	合成樹脂原料等の販売	2	売掛金	0
							合成樹脂の仕入	22,445	買掛金	4,031

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの商品購入価格及び当社に対する商品販売価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

昭和電工(株) (東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	オレフィン、有機化学品、炭素・金属、ガス・化成品、アルミニウム、ファインセラミックス、エレクトロニクス等の各種製品の製造及び販売	(被所有)直接 43.3 (0.0)	化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売買	営業取引 化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売上	5,410	売掛金	2,404
							営業取引 化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の仕入	22,232	買掛金	7,024

(注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()書きは間接所有の割合であり、所有割合の内数であります。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

昭和電工(株)の当社に対する商品販売及び当社からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	昭光プラスチック製品(株)	東京都中野区	60	合成樹脂製品及び原料の販売	35.0	合成樹脂関連の売買	資金の貸付	1,020	貸付金	1,020

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの商品購入価格及び当社に対する商品販売価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	昭和電工建材(株)	神奈川県横浜市中区	250	建築・土木資材の製造及び販売、ビル及び住宅の建築工事	なし	外壁材等の売買	外壁材等製品の仕入	2,960	買掛金	1,458

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの商品購入価格及び当社に対する商品販売価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。

また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	昭和電工(株)	東京都港区	140,564	オレフィン、有機化学品、炭素・金属、ガス・化成品、アルミニウム、ファインセラミックス、エレクトロニクス等の各種製品の製造及び販売	(被所有) 直接 43.3 (0.0)	化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の売買	営業取引 化学品、合成樹脂、金属、電子材料等の仕入	4,138	買掛金	1,896

- (注) 1 . 「議決権の所有(被所有)割合」欄の() 書きは間接所有の割合であり、所有割合の内数であります。
- 2 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 昭和電工(株)の当社に対する商品販売及び当社からの商品購入価格は、取引の都度決定しており、市場の実勢価格を基準にしております。
- また、回収支払条件については、一般の回収支払条件に準じております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

昭和電工(株)（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり純資産額	132円40銭	139円24銭
1 株当たり当期純利益	7円76銭	12円11銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益については、潜在株式がないた め記載しておりません。	同左
1 株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	連結損益計算書上の当期純利益 863百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,349百万円
	普通株式に係る当期純利益 863百万円	普通株式に係る当期純利益 1,349百万円
	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 同左
	普通株式の期中平均株式数 111,381,141株	普通株式の期中平均株式数 111,367,742株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,129	2,675	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	61	77	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2,000	0.86	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	209	201	—	平成25年～32年
合計	1,400	4,953	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	2,000
リース債務	75	70	42	9

【資産除去債務明細表】

当連結年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	34,940	35,289	33,567	35,555
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	711	416	262	376
四半期純利益金額(百万円)	412	218	125	244
1株当たり四半期純利益 金額(円)	3.70	1.96	1.12	2.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954	381
グループ内預け金	5, 7 100	-
受取手形	4, 5, 6 4,726	4, 5, 6 10,141
売掛金	4, 5 23,488	4, 5 21,596
商品及び製品	3,609	2,699
販売用不動産	12	12
仕掛品	6	8
仕掛販売用不動産	270	273
前渡金	156	69
前払費用	56	59
繰延税金資産	186	175
関係会社短期貸付金	2,033	1,808
未収入金	4 181	4 845
預け金	5 5,900	-
未収消費税等	195	84
その他	492	73
貸倒引当金	226	89
流動資産合計	42,145	38,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 1,689	3 1,474
構築物（純額）	26	27
機械及び装置（純額）	19	14
工具、器具及び備品（純額）	21	14
土地	3, 8 4,110	3, 8 4,614
リース資産（純額）	18	41
有形固定資産合計	2 5,886	2 6,185
無形固定資産		
のれん	0	8
借地権	147	147
ソフトウェア	37	31
電信電話専用施設利用権	13	13
リース資産	3	24
無形固定資産合計	202	224

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,078	3 1,691
関係会社株式	1,102	1,123
出資金	138	138
関係会社出資金	223	1,498
長期貸付金	33	-
従業員に対する長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	26	17
更生債権等	94	81
長期前払費用	5	1
差入保証金	244	246
繰延税金資産	172	292
その他	446	355
貸倒引当金	147	102
投資その他の資産合計	4,425	5,345
固定資産合計	10,514	11,755
資産合計	52,659	49,897
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 2,238	6 2,020
買掛金	3, 5 27,657	3, 5 24,484
短期借入金	500	1,865
1年内償還予定の社債	3,000	-
リース債務	53	66
未払金	172	215
未払法人税等	233	95
未払費用	111	98
前受金	315	366
預り金	265	177
賞与引当金	100	110
その他	79	53
流動負債合計	34,727	29,554
固定負債		
長期借入金	-	2,000
リース債務	183	176
退職給付引当金	688	760
預り保証金	3 1,963	3 1,903
再評価に係る繰延税金負債	8 549	8 464
その他	106	81
固定負債合計	3,491	5,386
負債合計	38,219	34,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	1,054	1,099
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	2,306	2,120
利益剰余金合計	6,361	6,220
自己株式	219	220
株主資本合計	14,163	14,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	96
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	57	839
評価・換算差額等合計	276	935
純資産合計	14,440	14,957
負債純資産合計	52,659	49,897

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	119,892	120,272
その他の営業収益	610	594
売上高合計	120,502	120,867
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,865	3,622
当期商品仕入高	1 116,367	1 113,740
合計	118,232	117,362
商品期末たな卸高	3,622	2,712
商品売上原価	114,610	114,650
その他の営業費用	1 289	1 263
売上原価合計	114,900	114,913
売上総利益	5,601	5,953
販売費及び一般管理費		
販売費	2 760	2 824
一般管理費	2 3,884	2 3,809
販売費及び一般管理費合計	4,644	4,634
営業利益	957	1,319
営業外収益		
受取利息	1 65	1 48
受取配当金	1 316	1 120
雑収入	41	26
営業外収益合計	424	195
営業外費用		
支払利息	137	120
受取手形売却損	1 36	9
為替差損	23	22
貸倒引当金繰入額	19	-
支払手数料	-	27
雑損失	14	16
営業外費用合計	231	196
経常利益	1,149	1,318
特別利益		
子会社株式売却益	8	-
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	25	99
償却債権取立益	6	-
固定資産売却益	3 28	3 44
退職給付制度移行益	91	-
その他	-	10
特別利益合計	160	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
災害による損失	-	72
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	32	3
関係会社株式評価損	262	-
固定資産売却損	-	14
関係会社出資金評価損	20	-
減損損失	152	-
その他	27	7
特別損失合計	494	98
税引前当期純利益	815	1,374
法人税、住民税及び事業税	241	196
法人税等調整額	3	41
法人税等合計	244	238
当期純利益	571	1,136

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,021	8,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,021	8,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,021	1,054
当期変動額		
剰余金の配当	33	44
当期変動額合計	33	44
当期末残高	1,054	1,099
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,533	2,306
当期変動額		
剰余金の配当	367	490
当期純利益	571	1,136
自己株式処分差損の振替	0	0
土地再評価差額金の取崩	431	831
当期変動額合計	227	185
当期末残高	2,306	2,120
利益剰余金合計		
前期末残高	6,554	6,361
当期変動額		
剰余金の配当	334	445
当期純利益	571	1,136
自己株式処分差損の振替	0	0
土地再評価差額金の取崩	431	831
当期変動額合計	193	140
当期末残高	6,361	6,220
自己株式		
前期末残高	217	219
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	219	220
株主資本合計		
前期末残高	14,359	14,163
当期変動額		
剰余金の配当	334	445
当期純利益	571	1,136
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	431	831
当期変動額合計	195	141
当期末残高	14,163	14,022

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	239
当期変動額合計	37	239
当期末残高	335	96
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	0
当期変動額合計	29	0
当期末残高	1	0
土地再評価差額金		
前期末残高	489	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	897
当期変動額合計	431	897
当期末残高	57	839
評価・換算差額等合計		
前期末残高	146	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	658
当期変動額合計	423	658
当期末残高	276	935
純資産合計		
前期末残高	14,213	14,440
当期変動額		
剰余金の配当	334	445
当期純利益	571	1,136
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	431	831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	658
当期変動額合計	227	516
当期末残高	14,440	14,957

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品及び原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (2)販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 機械装置 2 ～ 10年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 (3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4)長期前払費用 定額法を採用しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品及び原材料・仕掛品 同左 (2)販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4)長期前払費用 同左

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 （会計処理の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 （追加情報） 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に対する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別利益として91百万円を計上しております。 6 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計処理の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。	5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 -----

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
7 ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (3)ヘッジ方針 リスクヘッジ取引は「貿易管理規程」及び「外国為替予約管理取扱要領」等の内部規程に基づき為替変動リスクのヘッジを目的に外国為替取引を利用しております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行なっております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	7 ヘッジ会計 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行なっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行なっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。 ヘッジ対象は、外貨建金銭債権債務及び借入金の利息であります。 (3)ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行なっております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行なっております。 ただし、特定処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
-----	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益への影響はそれぞれ軽微で、税引前当期純利益は2百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前事業年度 2 百万円)は、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとしております。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度 7 百万円)は、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとしております。 前事業年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前事業年度 0 百万円)は、当事業年度において金額の重要性が増したため、区分掲記することとしております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成22年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成23年12月31日)
1	偶発債務 銀行取引等に対し保証を行なっております。 昭光通商(上海)有限公司 1,008百万円 (株)サンジュニア 77 " 昭光プラスチック製品(株) 226 " 計 1,312 "	1	偶発債務 銀行取引等に対し保証を行なっております。 昭光通商(上海)有限公司 307百万円 (株)サンジュニア 54 " 昭光プラスチック製品(株) 212 " Shoko Tsusho(Thailand) Co.,Ltd. 4 " 計 579 "
2	有形固定資産の減価償却累計額は3,434百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は3,195百万円であります。
3	このうち担保に供している資産 建物 702百万円 土地 1,841 " 投資有価証券 324 " 計 2,868 " 上記に対する債務 買掛金 242 " 預り保証金 637 " 計 880 "	3	このうち担保に供している資産 建物 651百万円 土地 1,841 " 投資有価証券 189 " 計 2,683 " 上記に対する債務 買掛金 208 " 預り保証金 467 " 計 676 "
4	このほか受取手形裏書譲渡高11,289百万円があります。 さらに売掛金の流動化に伴う譲渡高が844百万円あります。 なお、資金化していない部分160百万円は、「未収入金」に計上しております。	4	受取手形及び売掛金の流動化に伴う譲渡高が4,955百万円あります。 なお、資金化していない部分803百万円は、「未収入金」に計上しております。
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 グループ内預け金 100百万円 受取手形 357 " 売掛金 2,751 " 預け金 5,900 " 買掛金 9,642 "	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 425百万円 売掛金 3,149 " 買掛金 7,223 "
6	事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって当事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当事業年度末日満期手形が含まれております。 受取手形 217百万円 支払手形 395 "	6	事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。 したがって当事業年度末日は銀行休業日のため、次のとおり当事業年度末日満期手形が含まれております。 受取手形 207百万円 支払手形 347 "

注記 番号	前事業年度 (平成22年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成23年12月31日)
7	グループ内預け金 グループ内預け金は、昭和電工(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元管理して効率活用することを目的としております。		-----
8	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行なった年月日 平成12年12月31日 再評価前の帳簿価額 2,660百万円 再評価後の帳簿価額 3,152百万円 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しています。 再評価を行なった土地の当事業年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 482百万円 上記の内賃貸等不動産に係る当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 480百万円	8	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 再評価を行なった年月日 平成12年12月31日 再評価前の帳簿価額 1,678百万円 再評価後の帳簿価額 2,982百万円 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価額により算定しています。 再評価を行なった土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 480百万円 上記の内賃貸等不動産に係る当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 478百万円
9	コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 1,000百万円 契約の総額 借入実行額 - 〃 差引額 1,000 〃	9	コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン 1,000百万円 契約の総額 借入実行額 - 〃 差引額 1,000 〃

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高 28,322百万円 受取利息 62 " 受取配当金 263 " 受取手形売却損 36 "	1	関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高 24,258百万円 その他の営業費用 26 " 受取利息 33 " 受取配当金 61 "
2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃諸掛 314百万円 保管料 164 " 貸倒引当金繰入額 45 " 給与手当・賞与 1,790 " 福利厚生費 333 " 退職給付費用 173 " 旅費交通費 258 " 賃借料 337 " 減価償却費 58 " 雑費 300 " 上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の五以下でありますので、記載を省略しております。	2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃諸掛 401百万円 貸倒引当金繰入額 8 " 給与手当・賞与 1,745 " 福利厚生費 348 " 退職給付費用 167 " 賃借料 317 " 減価償却費 52 " 雑費 333 " 上記以外の費目は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の百分の五以下でありますので、記載を省略しております。
3	固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。 土地 10百万円 建物及び構築物 8 " 機械及び装置他 9 " 計 28 "	3	固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。 土地 27百万円 建物 15 " 工具、器具及び備品 1 " 計 44 "
	-----	4	固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。 土地 6百万円 建物 7 " 構築物 0 " 機械及び装置 0 " 工具、器具及び備品 0 " 計 14 "
5	固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品他 0 " 計 0 "	5	固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 0 " 計 0 "

注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)												
6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>神奈川県</td><td>商業用施設</td><td>土地及び建物等</td><td>46</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>105</td></tr></tbody></table> 当社の資産グルーピングは、賃貸用不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。 当事業年度において、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地92百万円、建物59百万円、その他 1 百万円であります。 当社の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高いほうの金額により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県	商業用施設	土地及び建物等	46	神奈川県	遊休資産	土地及び建物等	105		-----
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
神奈川県	商業用施設	土地及び建物等	46												
神奈川県	遊休資産	土地及び建物等	105												
	-----	7	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、当事業年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。 <table><tbody><tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>9 "</td></tr><tr><td>計</td><td>72 "</td></tr></tbody></table>	たな卸資産廃棄損	62百万円	その他	9 "	計	72 "						
たな卸資産廃棄損	62百万円														
その他	9 "														
計	72 "														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,326,735	18,313	2,181	1,342,867

（変動事由の概要）

- (1)当事業年度の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
- (2)当事業年度の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,342,867	9,939	1,370	1,351,436

（変動事由の概要）

- (1)当事業年度の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。
- (2)当事業年度の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事業用機器（機械装置及び工具、器具及び備品）であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>項目</th><th>機械装置 (百万円)</th><th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th><th>ソフト ウェア (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>311</td><td>85</td><td>76</td><td>473</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>233</td><td>53</td><td>49</td><td>336</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>77</td><td>31</td><td>26</td><td>136</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>107百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>151百万円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>207百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>155百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>6百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により、算定しております。 - 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	項目	機械装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	311	85	76	473	減価償却 累計額 相当額	233	53	49	336	期末残高 相当額	77	31	26	136	1 年以内	107百万円	1 年超	43百万円	計	151百万円	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	6百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>項目</th><th>機械装置 (百万円)</th><th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th><th>ソフト ウェア (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>58</td><td>80</td><td>61</td><td>201</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>54</td><td>67</td><td>52</td><td>174</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>4</td><td>13</td><td>8</td><td>27</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>27 "</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>58百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>53 "</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1 "</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 - 減価償却費相当額の算定方法 同左 - 利息相当額の算定方法 同左	項目	機械装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	58	80	61	201	減価償却 累計額 相当額	54	67	52	174	期末残高 相当額	4	13	8	27	1 年以内	25百万円	1 年超	2 "	合計	27 "	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	53 "	支払利息相当額	1 "
項目	機械装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額 相当額	311	85	76	473																																																													
減価償却 累計額 相当額	233	53	49	336																																																													
期末残高 相当額	77	31	26	136																																																													
1 年以内	107百万円																																																																
1 年超	43百万円																																																																
計	151百万円																																																																
支払リース料	207百万円																																																																
減価償却費相当額	155百万円																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																
項目	機械装置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額 相当額	58	80	61	201																																																													
減価償却 累計額 相当額	54	67	52	174																																																													
期末残高 相当額	4	13	8	27																																																													
1 年以内	25百万円																																																																
1 年超	2 "																																																																
合計	27 "																																																																
支払リース料	58百万円																																																																
減価償却費相当額	53 "																																																																
支払利息相当額	1 "																																																																

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 0百万円 1 年超 2百万円 計 2百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 2百万円 1 年超 5 " 計 7 "
3 転リース取引に該当し、かつ、利息控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 45百万円 投資その他の資産 167百万円 (2) リース債務 流動負債 45百万円 固定負債 166百万円	3 転リース取引に該当し、かつ、利息控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 流動資産 46百万円 投資その他の資産 126 " (2) リース債務 流動負債 46百万円 固定負債 126 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式892百万円、関連会社株式210百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式912百万円、関連会社株式210百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>107 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td><td>23 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td><td>40 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>280 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>25 "</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td><td>128 "</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td><td>45 "</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認額</td><td>24 "</td></tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td><td>43 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>23 "</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>848 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>271 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>577 "</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>218 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>218 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>358 "</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>186 "</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>172 "</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>14.0%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>子会社株式等評価損否認額</td><td>14.1%</td></tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td><td>7.2%</td></tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td><td>24.2%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	105百万円	たな卸資産評価損否認額	107 "	未払事業税等否認額	23 "	賞与引当金否認額	40 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	280 "	投資有価証券評価損否認額	25 "	関係会社株式評価損否認額	128 "	販売用不動産評価損否認額	45 "	固定資産減損損失否認額	24 "	長期未払金否認額	43 "	その他	23 "	小計	848 "	評価性引当額	271 "	繰延税金資産合計	577 "	その他有価証券評価差額金	218 "	繰延税金負債合計	218 "	繰延税金資産の純額	358 "	流動資産—繰延税金資産	186 "	固定資産—繰延税金資産	172 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%	住民税均等割額	1.4%	子会社株式等評価損否認額	14.1%	棚卸資産評価損否認額	7.2%	土地再評価差額金の取崩	24.2%	評価性引当額	1.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>125 "</td></tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td><td>9 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td><td>45 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>276 "</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td><td>22 "</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td><td>112 "</td></tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td><td>39 "</td></tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認額</td><td>4 "</td></tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td><td>27 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>22 "</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>731 "</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>209 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>521 "</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>2 "</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>51 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>54 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>467 "</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>175 "</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>292 "</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td><td>25.4%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2.4%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	45百万円	たな卸資産評価損否認額	125 "	未払事業税等否認額	9 "	賞与引当金否認額	45 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	276 "	投資有価証券評価損否認額	22 "	関係会社株式評価損否認額	112 "	販売用不動産評価損否認額	39 "	固定資産減損損失否認額	4 "	長期未払金否認額	27 "	その他	22 "	小計	731 "	評価性引当額	209 "	繰延税金資産合計	521 "	資産除去債務に対応する除去費用	2 "	その他有価証券評価差額金	51 "	繰延税金負債合計	54 "	繰延税金資産の純額	467 "	流動資産—繰延税金資産	175 "	固定資産—繰延税金資産	292 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割額	0.8%	土地再評価差額金の取崩	25.4%	評価性引当額	2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%
貸倒引当金損金算入限度超過額	105百万円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	107 "																																																																																																																								
未払事業税等否認額	23 "																																																																																																																								
賞与引当金否認額	40 "																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	280 "																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	25 "																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認額	128 "																																																																																																																								
販売用不動産評価損否認額	45 "																																																																																																																								
固定資産減損損失否認額	24 "																																																																																																																								
長期未払金否認額	43 "																																																																																																																								
その他	23 "																																																																																																																								
小計	848 "																																																																																																																								
評価性引当額	271 "																																																																																																																								
繰延税金資産合計	577 "																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	218 "																																																																																																																								
繰延税金負債合計	218 "																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	358 "																																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	186 "																																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	172 "																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%																																																																																																																								
住民税均等割額	1.4%																																																																																																																								
子会社株式等評価損否認額	14.1%																																																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	7.2%																																																																																																																								
土地再評価差額金の取崩	24.2%																																																																																																																								
評価性引当額	1.5%																																																																																																																								
その他	0.7%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	45百万円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	125 "																																																																																																																								
未払事業税等否認額	9 "																																																																																																																								
賞与引当金否認額	45 "																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	276 "																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	22 "																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認額	112 "																																																																																																																								
販売用不動産評価損否認額	39 "																																																																																																																								
固定資産減損損失否認額	4 "																																																																																																																								
長期未払金否認額	27 "																																																																																																																								
その他	22 "																																																																																																																								
小計	731 "																																																																																																																								
評価性引当額	209 "																																																																																																																								
繰延税金資産合計	521 "																																																																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	2 "																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	51 "																																																																																																																								
繰延税金負債合計	54 "																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	467 "																																																																																																																								
流動資産—繰延税金資産	175 "																																																																																																																								
固定資産—繰延税金資産	292 "																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																																																																								
住民税均等割額	0.8%																																																																																																																								
土地再評価差額金の取崩	25.4%																																																																																																																								
評価性引当額	2.4%																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%																																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%																																																																																																																								

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
-----	3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31百万円減少し、法人税等調整額は38百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は65百万円減少しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額が僅少のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	129円66銭	134円31銭
1株当たり当期純利益	5円13銭	10円20銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式がないた め記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式がないた め記載してありません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 571百万円	損益計算書上の当期純利益 1,136百万円
	普通株式に係る当期純利益 571百万円	普通株式に係る当期純利益 1,136百万円
	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 同左
	普通株式の期中平均株式数 111,381,141株	普通株式の期中平均株式数 111,367,742株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
N K S Jホールディングス(株)	357,831	540
(株)ヤクルト本社	121,313	294
TOYO HYMOLD INTERNATIONAL PTE. LTD.	2,086,000	148
テイ・エス テック(株)	79,000	96
(株)T Y K	308,808	56
(株)みずほフィナンシャルグループ	496,329	51
武蔵野樹脂(株)	64,100	32
(株)トヨタカ	5,600	27
朝日工業(株)	180	24
昭和フィルム(株)	4,500	23
その他48銘柄	1,295,797	308
計	4,819,458	1,604

【その他】

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (其他有価証券)		
合同会社	-	86
計	-	86

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,626	23	531	4,118	2,644	97	1,474
構築物	189	5	10	184	156	4	27
機械及び装置	185	20	3	203	189	6	14
工具、器具及び備品	184	34	19	200	186	6	14
土地	4,110	692	187	4,614	—	—	4,614
リース資産	25	35	—	60	18	11	41
有形固定資産計	9,321	811	751	9,380	3,195	126	6,185
無形固定資産							
のれん	2	10	0	12	3	1	8
借地権	147	—	—	147	—	—	147
ソフトウェア	97	4	0	102	70	11	31
電信電話専用施設 利用権	13	—	—	13	—	—	13
リース資産	5	22	—	28	4	2	24
無形固定資産計	265	37	0	303	78	15	224
長期前払費用	5	-	4	1	-	-	1

(注) 当期増加額には、(有)ゼット・ティー・エムとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

構築物 4百万円、土地 692百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	373	8	90	99	192
賞与引当金	100	110	100	-	110

(注) 1. 計上の理由及びその額の算定

重要な会計方針に記載しております。

2. 当期減少額のうち目的使用以外の取り崩し

貸倒引当金：当期減少額のその他は、債権回収による取崩及び期末評価による取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年12月31日現在貸借対照表における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	364
普通預金	11
別段預金	0
外貨預金	2
小計	378
合計	381

(2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コダマ樹脂工業(株)	1,865
(株)サンジュニア	392
(有)コダマ	354
ケーエフフィルム(株)	347
日本管材センター(株)	298
その他	6,883
計	10,141

期日別内訳

期日別	平成24年 1 月	平成24年 2 月	平成24年 3 月	平成24年 4 月	平成24年 5 月以降	計
金額(百万円)	2,598	1,375	2,436	2,507	1,223	10,141

(注) 平成24年 1 月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が207百万円含まれております。

(3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	2,404
FOCUS TRADING CO.,LTD.	1,165
三井住友ファイナンス&リース(株)	435
大明化学工業(株)	377
コダマ樹脂工業(株)	327
その他	16,886
計	21,596

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) a / b a 期首期末平均売掛金 b 1ヶ月平均発生高
自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	23,488	126,465	128,357	21,596	85	2.14ヶ月

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおります。
2 当期回収高には、債権流動化によるものを含んでおります。

(4) 商品

業種別	金額(百万円)
化学品	211
合成樹脂	931
金属	1,321
生活環境	104
情報電材その他	130
計	2,699

(5) 販売用不動産

地域別	地積	金額(百万円)
関東地区	31,877m ²	12
甲信越地区	3,308m ²	0
計	35,185m ²	12

(6) 仕掛品

業種別	金額(百万円)
金属	8
計	8

(7) 仕掛販売用不動産

地域別	金額(百万円)
関東地区	273
計	273

2 流動負債

(1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)栗本鐵工所	304
コダマ樹脂工業(株)	250
三菱電機住環境システムズ(株)	219
虹技(株)	170
味の素(株)	70
その他	1,004
計	2,020

期日別内訳

期日別	平成24年 1 月	平成24年 2 月	平成24年 3 月	平成24年 4 月	平成24年 5 月以降	計
金額(百万円)	906	459	466	178	9	2,020

(注) 平成24年 1 月期日の手形金額には、事業年度末日満期手形が347百万円含まれております。

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	7,024
日本ポリエチレン(株)	3,789
昭和電工建材(株)	1,458
サンアロマー(株)	972
(株)ADEKA	395
その他	10,843
計	24,484

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6 月30日、12月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.shoko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主の権利を次に掲げる権利に制限しております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定められている単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年2月1日 至平成24年2月29日）平成24年3月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3 月30日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 沖 恒 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 谷 英 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭光通商株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭光通商株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月27日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 谷 英 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 俊 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭光通商株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭光通商株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月30日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 沖 恒 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 谷 英 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月27日

昭光通商株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭光通商株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭光通商株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。